

宝塚市の財政状況

(平成20年12月公表)

宝塚市



目 次

I	決算の概要	1
II	一般会計決算の状況	2
1	決算規模と決算収支	2
2	歳入決算の状況	3
(1)	総括	3
(2)	財源の性質別分類	4
(3)	市税の状況	5
(4)	地方交付税の状況	5
(5)	市債の状況	6
3	歳出決算の状況	7
(1)	総括	7
(2)	歳出の性質別分類	8
4	債務負担行為の状況	9
5	繰越事業について	11
(参考)	都市計画税、入湯税充当の状況	13
III	普通会計決算の状況	14
1	財政分析	14
(1)	経常収支比率	14
(2)	公債費比率、起債制限比率	15
2	市債と基金の状況	16
(1)	市債残高の状況	16
(2)	基金の状況	17
(3)	市債残高と基金残高の推移	18
IV	健全化判断比率の状況	19
1	健全化判断比率等について	19
2	健全化判断比率等の算定結果について	19
3	健全化判断比率の近隣市の状況	20
V	貸借対照表等による財政分析	21
(参考)	水道事業会計決算の概要	46
	病院事業会計決算の概要	48
	下水道事業会計決算の概要	50
	第三セクターの経営状況等について	52
VI	平成20度上半期における予算の状況	53
1	補正予算の状況	53
2	市民負担の状況	53
3	予算の執行状況	54
4	一時借入金の状況	54
5	一般会計予算執行状況	55
6	地方債の状況	56
7	財産調べ	58
VII	財政用語の解説	60

財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は平成19年度決算額の概要及び平成20年度上半期(平成20年4月1日～9月30日)の状況についてお知らせします。

基礎数値等(平成20年9月30日現在)

- | | | | |
|-------|-----------|-----|-----------|
| ◎ 人口 | 225,569 人 | (ア) | ※住民基本台帳人口 |
| ◎ 世帯数 | 93,358 世帯 | (イ) | |

平成20年度現計予算額(一般会計)(平成20年9月30日現在)

- | | | | |
|------------|---------------|---------|--|
| ◎ 予算額 | 65,778,000 千円 | (ウ) | |
| ◎ 市 税 | 35,877,000 千円 | (エ) | |
| ◎ 市民1人当たり | | | |
| 一般会計予算 | 291,609 円 | (ウ)／(ア) | |
| 市税 | 159,051 円 | (エ)／(ア) | |
| ◎ 市民1世帯当たり | | | |
| 一般会計予算 | 704,578 円 | (ウ)／(イ) | |
| 市税 | 384,295 円 | (エ)／(イ) | |

I 決算の概要

平成19年度の決算は、一般会計で実質収支が5億240万6千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費と老人保健医療事業費が赤字決算となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりである。

平成19年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	実質収支 (e) = (c) - (d)	H18実質収 支(f)	増減 (g) = (e) - (f)
	一般会計	65,583,869	64,617,256	966,613	464,207	502,406	755,619	△ 253,213
特別 会計	国民健康保険事業費	19,753,532	20,218,373	△ 464,841	15,700	△ 480,541	△ 283,154	△ 197,387
	国民健康保険診療施設費	109,601	109,601	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	66,281	53,198	13,083	0	13,083	14,396	△ 1,313
	老人保健医療事業費	16,199,217	16,502,839	△ 303,622	0	△ 303,622	△ 310,134	6,512
	介護保険事業費	10,764,882	10,704,189	60,693	10,000	50,693	168,030	△ 117,337
	公共用地先行取得事業費	97,203	97,203	0	0	0	0	0
	合計	46,990,716	47,685,403	△ 694,687	25,700	△ 720,387	△ 410,862	△ 309,525
一般・特別会計合計		112,574,585	112,302,659	271,926	489,907	△ 217,981	344,757	△ 562,738

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成19年度決算規模は、歳入655億8,386万9千円、歳出で646億1,725万6千円となり、前年度と比較して歳入が6.3%、歳出が5.9%それぞれ減となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、9億6,661万3千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億240万6千円となり、2億5,321万3千円の減となっている。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成19年度	65,583,869	64,617,256	966,613	464,207	502,406
平成18年度	70,020,983	68,672,896	1,348,087	592,468	755,619
増減額	△ 4,437,114	△ 4,055,640	△ 381,474	△ 128,261	△ 253,213
増減率(%)	△ 6.3	△ 5.9	△ 28.3	△ 21.6	△ 33.5

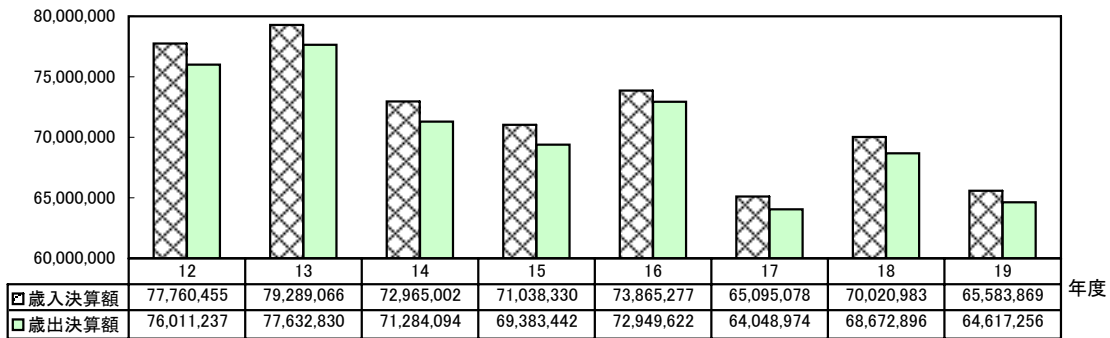
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成19年度	65,337,969	64,371,356	245,900
平成18年度	67,319,983	65,971,896	2,701,000
増減額	△ 1,982,014	△ 1,600,540	△ 2,455,100
増減率(%)	△ 2.9	△ 2.4	△ 90.9

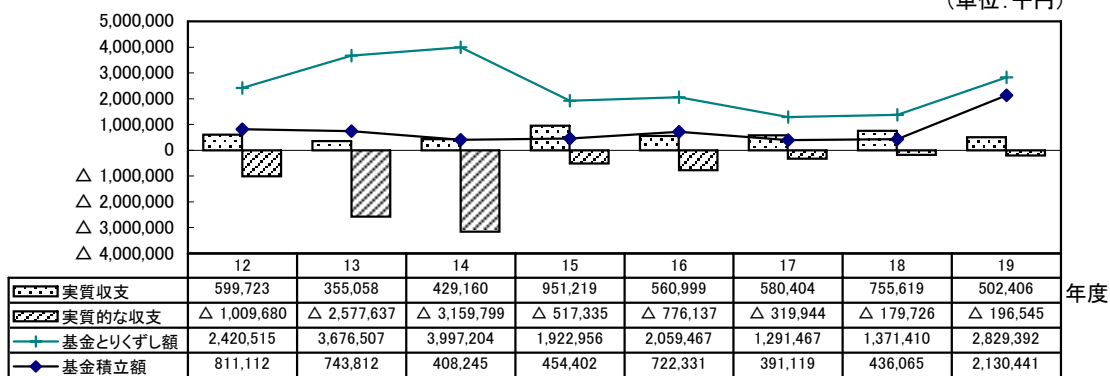
一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



決算収支の推移

(単位:千円)



※実質的な収支とは実質収支から基金とりくずし額を除き、基金積立額を加えたものとする。

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して6.3%の減となった。その主な要因は、市税が三位一体改革による比例税率化及び定率減税の廃止等により増、繰入金子ども未来基金創設の原資としての土地開発基金のとりぐずしにより増となったものの、地方譲与税が所得譲与税の廃止により減、地方特例交付金が定率減税の廃止により減、市債が借換債、小学校施設整備事業債、社会福祉施設整備事業債の発行額減等により減となったためである。本年度も財源不足に対応するため、基金の取り崩しを行った。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H19決算額 (a)	構成比 %	H18決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	36,368,276	55.5	34,976,934	50.0	1,391,342	4.0
2	地方譲与税	545,926	0.8	1,468,891	2.1	△ 922,965	△ 62.8
3	利子割交付金	244,583	0.4	189,826	0.3	54,757	28.8
4	配当割交付金	294,005	0.5	259,889	0.4	34,116	13.1
5	株式等譲渡所得割交付金	197,516	0.3	237,492	0.3	△ 39,976	△ 16.8
6	地方消費税交付金	1,581,328	2.4	1,573,737	2.2	7,591	0.5
7	ゴルフ場利用税交付金	278,684	0.4	245,608	0.3	33,076	13.5
8	自動車取得税交付金	313,292	0.5	417,276	0.6	△ 103,984	△ 24.9
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,620	0.0	24,086	0.0	534	2.2
10	地方特例交付金	276,321	0.4	1,177,242	1.7	△ 900,921	△ 76.5
11	地方交付税	2,969,607	4.5	2,788,992	4.0	180,615	6.5
12	交通安全対策特別交付金	40,885	0.1	40,947	0.1	△ 62	△ 0.2
13	分担金及び負担金	933,192	1.4	863,978	1.2	69,214	8.0
14	使用料及び手数料	1,873,788	2.9	1,796,866	2.6	76,922	4.3
15	国庫支出金	5,922,537	9.0	5,820,652	8.3	101,885	1.8
16	県支出金	3,262,968	5.0	2,853,998	4.1	408,970	14.3
17	財産収入	224,532	0.3	198,057	0.3	26,475	13.4
18	寄附金	991,058	1.5	842,893	1.2	148,165	17.6
19	繰入金	2,829,392	4.3	1,371,410	2.0	1,457,982	106.3
20	繰越金	1,348,088	2.1	1,046,104	1.5	301,984	28.9
21	諸収入	1,129,516	1.7	1,082,005	1.5	47,511	4.4
22	市債	3,933,755	6.0	10,744,100	15.3	△ 6,810,345	△ 63.4
	合計	65,583,869	100.0	70,020,983	100.0	△ 4,437,114	△ 6.3

<地方特例交付金>

平成11年度からの恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもの(減税補てん特例交付金)と児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの(児童手当特例交付金)があるが、減税補てん特例交付金は定率減税が平成18年、平成19年の2年にわたって段階的に半減・廃止されたことに伴い廃止されることになったものであり、経過措置として平成21年度までの間、特別交付金が交付されることとなった。

<所得譲与税>

三位一体改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴う暫定的な税源移譲の方法として平成16年度に創設されたものである。所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が実施されるまでの暫定措置であり、平成19年度より廃止された。

(2) 財源の性質別分類

市税及び子ども未来基金創設にかかる土地開発基金とりくずしの増により、自主財源は前年度と比較して8.3%の増となった。また、依存財源は、借換債、小学校施設整備事業債、社会福祉施設整備事業債の発行減等により28.6%の減となった。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H19決算額 (a)	構成比 %	H18決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	36,368,276	55.5	34,976,934	50.0	1,391,342	4.0
	分担金及び負担金	933,192	1.4	863,978	1.2	69,214	8.0
	使用料及び手数料	1,873,788	2.9	1,796,866	2.6	76,922	4.3
	財産収入	224,532	0.3	198,057	0.3	26,475	13.4
	寄附金	991,058	1.5	842,893	1.2	148,165	17.6
	繰入金	2,829,392	4.3	1,371,410	2.0	1,457,982	106.3
	繰越金	1,348,088	2.1	1,046,104	1.5	301,984	28.9
	諸収入	1,129,516	1.7	1,082,005	1.5	47,511	4.4
	小計	45,697,842	69.7	42,178,247	60.3	3,519,595	8.3
依存財源	地方譲与税	545,926	0.8	1,468,891	2.1	△ 922,965	△ 62.8
	利子割交付金	244,583	0.4	189,826	0.3	54,757	28.8
	配当割交付金	294,005	0.5	259,889	0.4	34,116	13.1
	株式等譲渡所得割交付金	197,516	0.3	237,492	0.3	△ 39,976	△ 16.8
	地方消費税交付金	1,581,328	2.4	1,573,737	2.2	7,591	0.5
	ゴルフ場利用税交付金	278,684	0.4	245,608	0.3	33,076	13.5
	自動車取得税交付金	313,292	0.5	417,276	0.6	△ 103,984	△ 24.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,620	0.0	24,086	0.0	534	2.2
	地方特例交付金	276,321	0.4	1,177,242	1.7	△ 900,921	△ 76.5
	地方交付税	2,969,607	4.5	2,788,992	4.0	180,615	6.5
	交通安全対策特別交付金	40,885	0.1	40,947	0.1	△ 62	△ 0.2
	国庫支出金	5,922,537	9.0	5,820,652	8.3	101,885	1.8
	県支出金	3,262,968	5.0	2,853,998	4.1	408,970	14.3
	市債	3,933,755	6.0	10,744,100	15.3	△ 6,810,345	△ 63.4
小計	19,886,027	30.3	27,842,736	39.7	△ 7,956,709	△ 28.6	
合計	65,583,869	100.0	70,020,983	100.0	△ 4,437,114	△ 6.3	

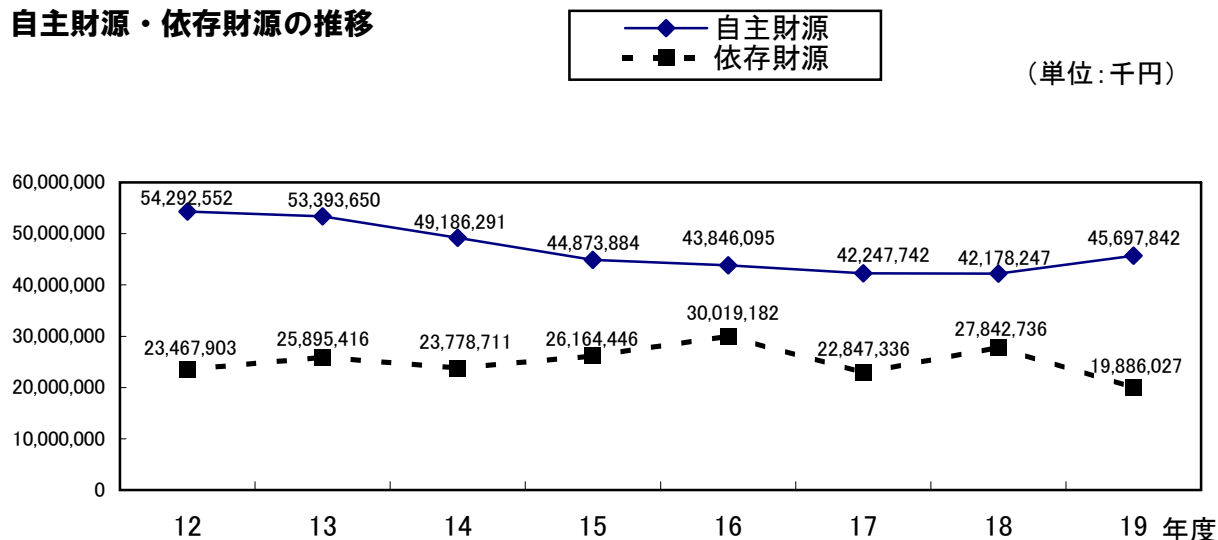
<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいかほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

<依存財源>

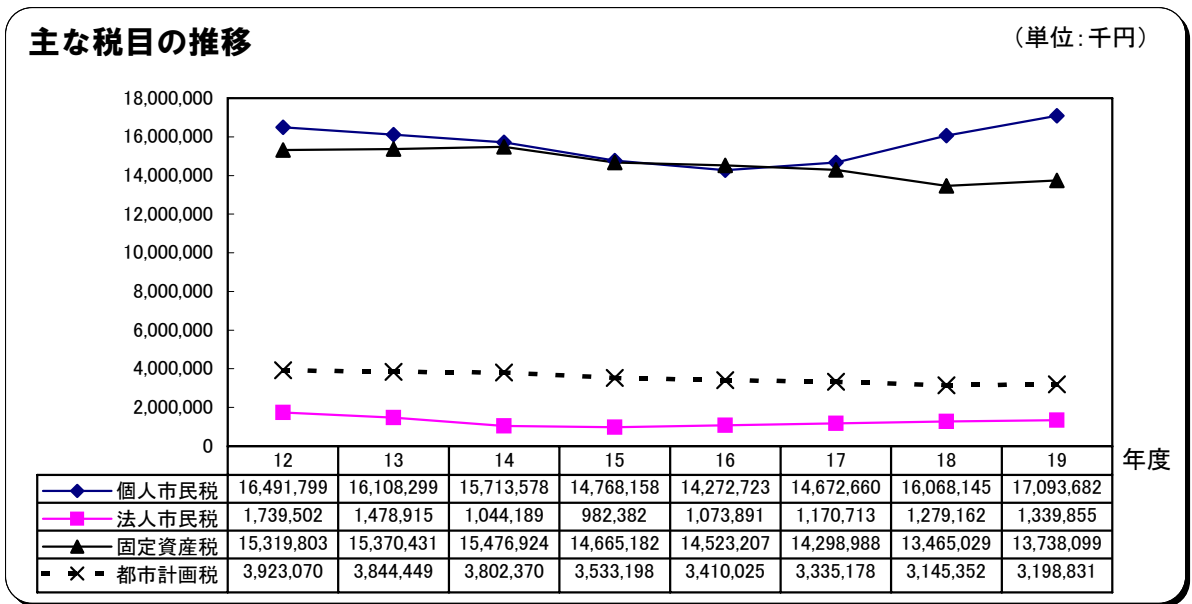
国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

自主財源・依存財源の推移



(3) 市税の状況

個人市民税は三位一体改革による比例税率化及び定率減税の廃止により前年度と比較して6.4%の増、固定資産税及び都市計画税は宅地開発や新築家屋の増により固定資産税が2.0%の増、都市計画税が1.7%の増となった。



(4) 地方交付税の状況

基準財政収入額は前年度と比較して4,522万4千円の減となり、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額の減等により、2億1,073万7千円の増となった。その結果、普通交付税は、2億363万2千円、率にして8.8%の増となった。特別交付税は、2,301万7千円、率にして4.8%の減となった。

(単位:千円)

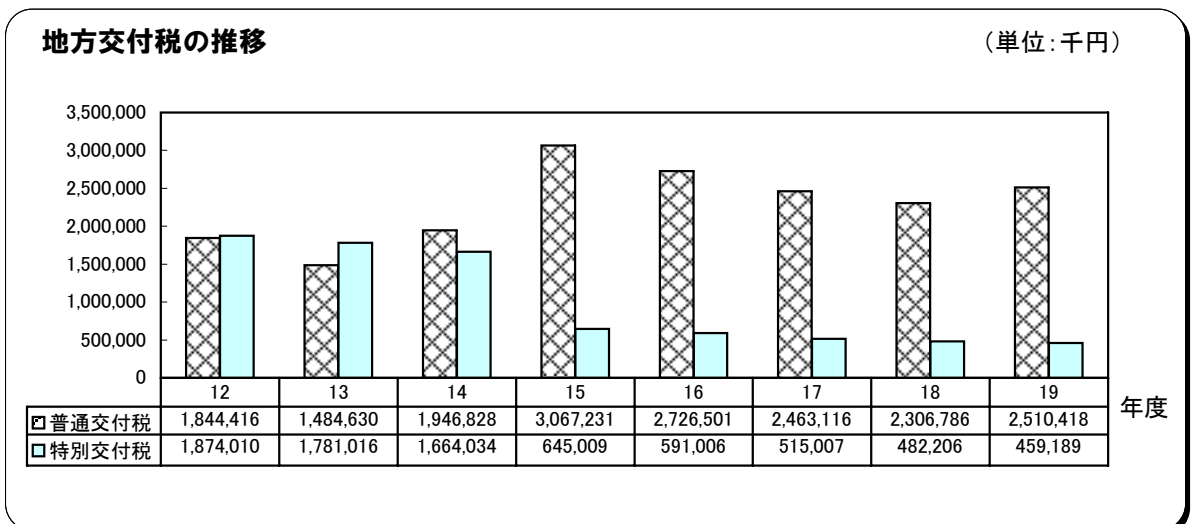
区分	H19決算額 (a)	構成比 %	H18決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	2,510,418	84.5	2,306,786	82.7	203,632	8.8
特別交付税	459,189	15.5	482,206	17.3	△ 23,017	△ 4.8
合計①	2,969,607	100.0	2,788,992	100.0	180,615	6.5
臨時財政対策債②	1,754,355		1,933,600		△ 179,245	△ 9.3
①+②	4,723,962		4,722,592		1,370	0.0

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付される。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や濁水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。



(5) 市債の状況

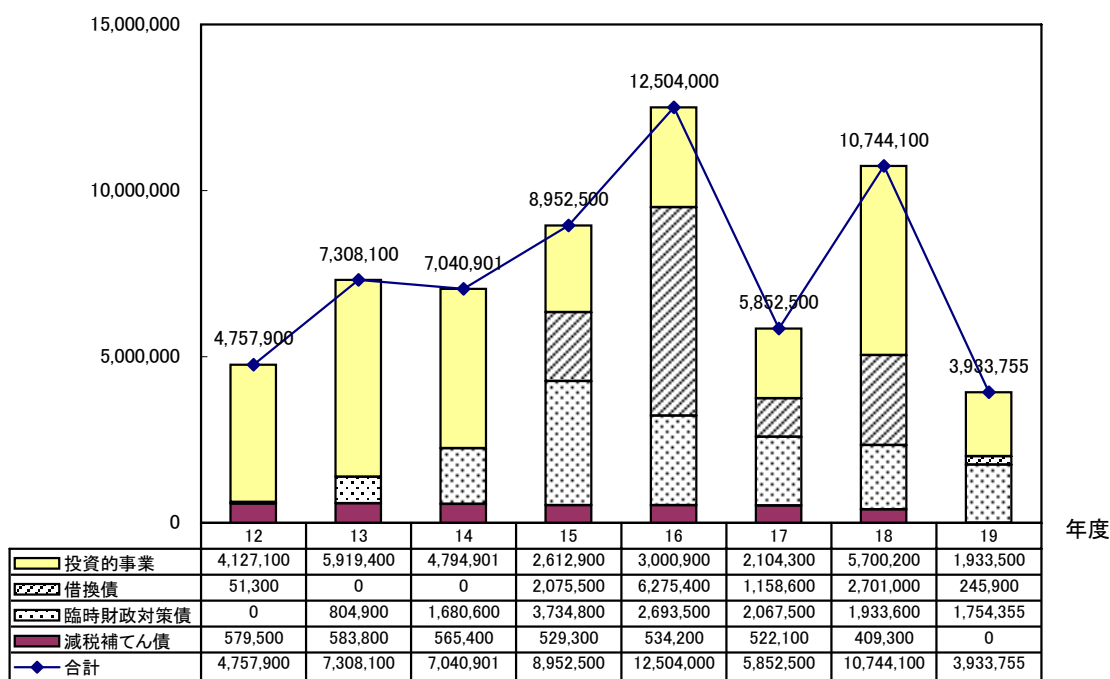
社会福祉施設整備事業債及び借換債の減等により、前年度と比較して63.4%の大幅な減となった。

(単位:千円)

区 分	H19決算額 (a)	H18決算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 %
市債	3,933,755	10,744,100	△ 6,810,345	△ 63.4
減税補てん債	0	409,300	△ 409,300	△ 100.0
臨時財政対策債	1,754,355	1,933,600	△ 179,245	△ 9.3
借換債	245,900	2,701,000	△ 2,455,100	△ 90.9
投資的事業にかかもの	1,933,500	5,700,200	△ 3,766,700	△ 66.1

市債発行額の推移

(単位:千円)



<減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものである。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止された。

<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債である。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

3 歳出決算の状況

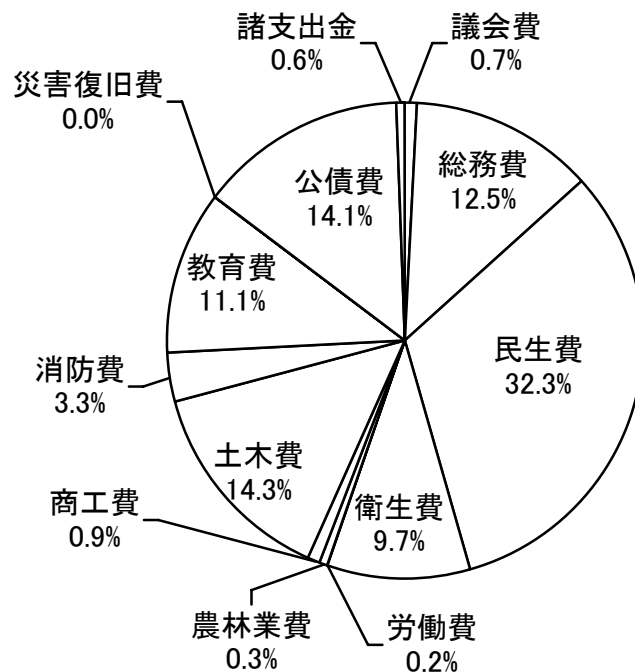
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して5.9%の減となった。その主な要因は、総務費は宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業の減、民生費は、子ども未来基金創設に伴う積立金の増、衛生費は、(財)阪神北広域救急医療財団出捐金、病院事業会計補助金、プラスチック類選別等処理委託料の増、土木費は、競馬場周辺整備事業、都市計画道路武庫川通線整備事業、(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業の増、教育費は長尾小学校校舎改築事業及び小・中学校施設冷房化事業の減、公債費は借換債の減額に伴う元金償還金の減等によるものである。

(単位:千円)

区分	H19決算額 (a)	構成比 %	H18決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	459,197	0.7	501,645	0.7	△ 42,448	△ 8.5
総務費	8,071,371	12.5	8,272,848	12.0	△ 201,477	△ 2.4
民生費	20,901,350	32.3	18,653,321	27.2	2,248,029	12.1
衛生費	6,234,178	9.7	5,824,503	8.5	409,675	7.0
労働費	126,625	0.2	157,719	0.2	△ 31,094	△ 19.7
農林業費	184,128	0.3	192,840	0.3	△ 8,712	△ 4.5
商工費	550,698	0.9	525,371	0.8	25,327	4.8
土木費	9,228,093	14.3	8,693,394	12.7	534,699	6.2
消防費	2,142,303	3.3	2,194,568	3.2	△ 52,265	△ 2.4
教育費	7,200,930	11.1	9,446,978	13.8	△ 2,246,048	△ 23.8
災害復旧費	453	0.0	1,470	0.0	△ 1,017	△ 69.2
公債費	9,109,675	14.1	11,493,640	16.7	△ 2,383,965	△ 20.7
諸支出金	408,255	0.6	2,714,599	3.9	△ 2,306,344	△ 85.0
合計	64,617,256	100.0	68,672,896	100.0	△ 4,055,640	△ 5.9

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

人件費は、給与構造改革を実施するほか、通勤手当、住居手当等の適正化を図ったこと及び管理職手当のカット、役職段階別加算措置・管理職員特別勤務手当の凍結及び地域手当の抑制により減、扶助費は、児童手当の制度拡充等により増、補助費等は、病院事業会計補助金の繰出基準を見直しによる増があったものの全体としては減、投資的経費は、長尾小学校校舎改築事業及び小・中学校施設冷房化事業の減、公債費は、借換債の減額に伴い減、繰出金は、公共用地先行取得会計で保有していた土地の事業化完了に伴う特別会計公共用地先行取得事業費繰出金の減である。

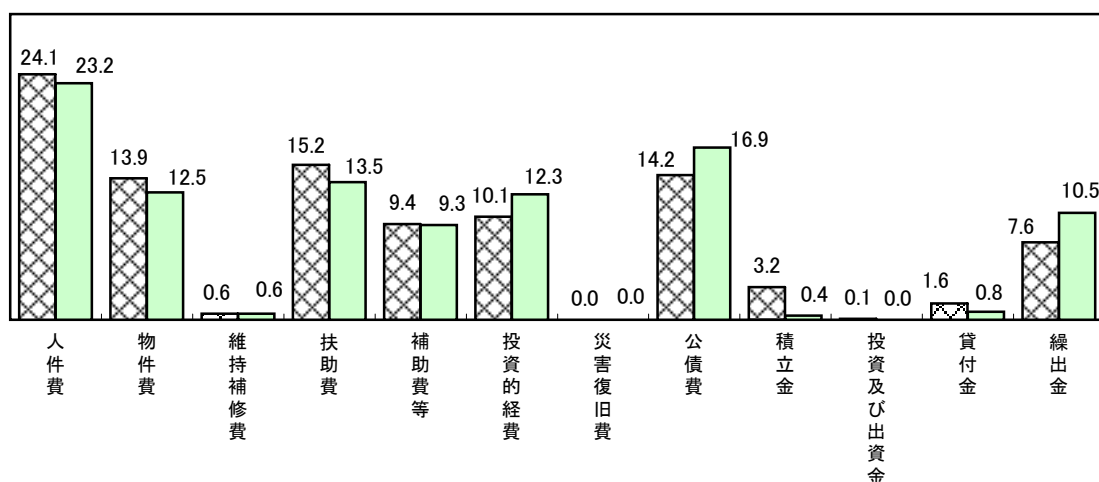
(単位:千円)

区 分	H19決算額 (a)	構成比 %	H18決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
人件費	15,564,470	24.1	15,903,687	23.2	△ 339,217	△ 2.1
物件費	8,967,605	13.9	8,570,755	12.5	396,850	4.6
維持補修費	400,711	0.6	431,395	0.6	△ 30,684	△ 7.1
扶助費	9,799,076	15.2	9,307,480	13.5	491,596	5.3
補助費等	6,064,241	9.4	6,414,035	9.3	△ 349,794	△ 5.5
投資的経費	6,559,277	10.1	8,414,323	12.3	△ 1,855,046	△ 22.0
災害復旧費	452	0.0	1,470	0.0	△ 1,018	△ 69.3
公債費	9,167,770	14.2	11,611,727	16.9	△ 2,443,957	△ 21.0
積立金	2,070,441	3.2	307,007	0.4	1,763,434	574.4
投資及び出資金	88,049	0.1	0	0.0	88,049	0.0
貸付金	1,020,122	1.6	520,462	0.8	499,660	96.0
繰出金	4,915,042	7.6	7,190,555	10.5	△ 2,275,513	△ 31.6
合 計	64,617,256	100.0	68,672,896	100.0	△ 4,055,640	△ 5.9

性質別経費の構成比

■ 19年度構成比 □ 18年度構成比

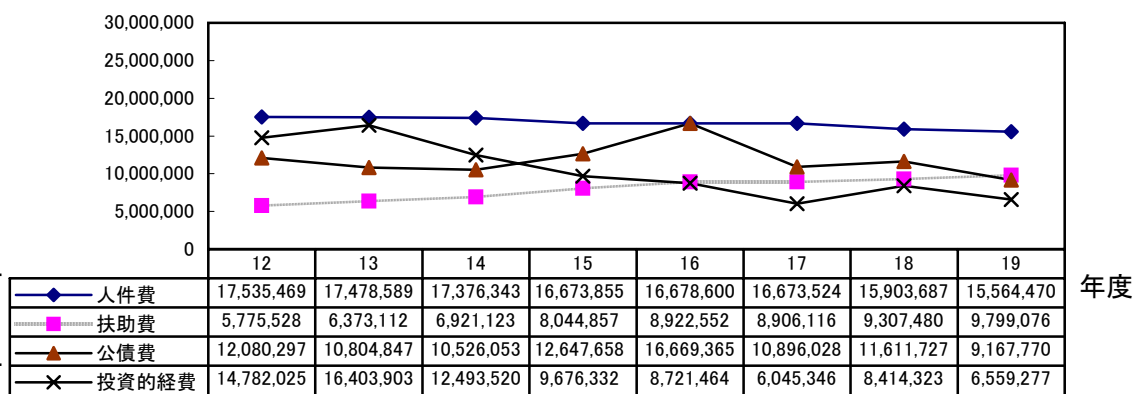
(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)

義務的経費



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H18年度以前 の支出額	H19年度 支出額	H20年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	4,846,755	0	1,017,200
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	906,819	164,737	2,733,594
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	227,465	73,155	1,394,556
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	9,479	5,221	104,821
一般市道新設改良事業	3,006,873	0	11,497	612,632
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	887,650	0	209,746	3,735
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
都市計画道路武庫川通線整備事業	1,828,723	0	995,107	370,268
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	876,375	0	502,963	355,665
新市民ホール整備事業	3,924,900	0	0	2,020,573
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
住宅市街地総合整備事業	574,665	244,632	0	85,274
JR宝塚駅周辺整備事業	1,608,225	0	0	1,498,938
荒神川・都市基盤河川改修事業	87,600	0	0	76,200
教職員住宅建設(西谷)	275,406	161,806	12,071	66,720
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	400,945	35,323	1,281,648
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	137,500	20,945	24,837	91,718
地域利用施設御殿山会館指定管理料	2,460	0	1,230	1,230
農業振興施設指定管理料	10,500	2,314	1,305	3,837
中山台コミュニティセンター指定管理料	61,800	11,800	11,500	38,500
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	7,600	0	1,900	5,700
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	24,500	4,900	4,700	14,100
文化施設ソリオホール及び文化施設ベガ・ホール指定管理料	380,856	182,016	187,202	0
小浜工房館指定管理料	59,085	11,300	11,300	33,222
安倉児童館並びに安倉西サービスセンター及び安倉南サービスセンター指定管理料	353,000	157,535	165,934	0
総合福祉センター指定管理料	205,000	39,200	39,000	115,721
大型児童センター及び老人福祉センター指定管理料	440,000	86,239	84,806	252,751
高司児童館指定管理料	28,000	13,742	13,900	0
宝塚園芸振興センター指定管理料	65,000	13,000	13,000	38,220
長谷牡丹園指定管理料	27,000	5,400	5,400	15,876
スポーツセンター指定管理料	179,542	89,756	82,000	0
男女共同参画センター指定管理料	255,000	0	48,710	197,740
地域利用施設高松会館指定管理料	2,250	0	0	2,250
文化施設指定管理料	195,448	0	0	183,518
国際・文化センター指定管理料	249,825	0	0	234,175
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	923,830	0	0	860,537
高司児童館指定管理料	68,800	0	0	68,800
宝塚自然の家指定管理料	121,920	0	0	121,920
スポーツセンター指定管理料	86,180	0	0	81,800
未成集会所指定管理料	250	0	0	247

債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H18年度以前 の支出額	H19年度 支出額	H20年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	15,800,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	315,000	140,764	4,711	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地 取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	3,191,000	0	0	0
宝塚まちづくり株式会社の事業資金借入金等に係る損失補償	1,800,000	0	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	52,000,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	220,598	0	0	0

その他

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H18年度以前 の支出額	H19年度 支出額	H20年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	84,819	9,885	38,999
知的障害者通所施設建設資金	33,883	3,968	1,923	26,992
身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	6,186	3,421	53,691
花屋敷栄光園建設資金	907,178	380,619	45,695	336,462
宝塚栄光園増築資金	139,330	79,182	5,700	32,108
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	246,105	21,650	162,600
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	42,449	6,211	67,146
愛和苑建設等資金(特養)		128,470	18,841	203,707
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	170,311	42,578	1,362,486
宝塚さくら保育園	390,020	239,658	5,100	28,643
バラホーム保育所建設資金	367,555	176,105	4,096	32,772
あひる保育園増改築資金	278,405	179,048	7,951	57,304
やまぼうし保育園建設資金	193,470	42,977	6,138	70,781
御殿山児童館建設資金	39,688	7,906	2,064	29,545
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	12,944	4,464	61,155
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保 育園建設資金償還金補助事業	15,508	0	84	13,727
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	0	0	41,143
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	0	0	21,095
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還 に係る経費		0	0	104,153
緑のリサイクル事業	300,000	79,966	56,771	163,263
焼却炉運転業務委託料	861,000	0	0	627,900

5 繰越事業について（平成20年度への繰越事業）

継続費通次繰越

(単位:円)

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	100,000,000	100,000,000	0	40,000,000	0	22,500,000	0	37,500,000
河川堤防等アメニティゾーン整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	7,763,000	2,683,000	0	0	0	2,680,000	0	3,000
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	14,645,000	6,011,290	0	0	0	4,500,000	0	1,511,290
継続費通次繰越 合計					108,694,290	0	40,000,000	0	29,680,000	0	39,014,290

繰越明許費

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業(市庁舎施設整備工事費)	一般	2 総務費	1 総務管理費	32,000,000	21,920,000	0	0	0	0	0	21,920,000
阪神野外CSR施設整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	177,160,000	135,490,000	46,725,215	0	0	88,700,000	0	64,785
宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	552,000	551,250	0	220,000	0	0	0	331,250
逆瀬川地区活性化推進事業(宝塚まちづくり株式会社出資金)	一般	7 商工費	1 商工費	35,000,000	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
一般市道新設改良事業(北部地域)	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	137,330,000	134,630,000	0	0	0	129,500,000	0	5,130,000
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	182,817,000	182,808,000	49,250	53,149,000	0	29,000,000	0	100,609,750
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	7,000,000	6,582,000	0	0	0	0	0	6,582,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	66,470,000	62,509,550	0	16,200,000	16,200,000	27,000,000	0	3,109,550
都市計画道路見直しに伴う都市計画決定事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	8,500,000	8,500,000	0	0	0	0	0	8,500,000
JR宝塚駅周辺整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	54,010,000	52,730,000	85,000	26,813,000	0	25,800,000	0	32,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	5,700,000	5,700,000	0	0	0	0	0	5,700,000
都市計画道路武庫川通線整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
河川堤防等アメニティゾーン整備事業(事務費)	一般	8 土木費	4 都市計画費	79,000	68,095	46,000	0	0	20,000	0	2,095
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	20,048,000	13,634,399	0	0	0	0	0	13,634,399
住宅市街地総合整備事業(高松・未成地区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	240,510,000	154,427,340	0	66,671,000	0	0	0	87,756,340
優良建築物等整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	124,000,000	98,200,000	0	49,100,000	0	0	0	49,100,000
美座小学校校舎増築事業	一般	10 教育費	2 小学校費	400,000	400,000	0	0	0	0	0	400,000
一般管理事業(国保システム改造業務委託料)	国保	1 総務費	1 総務管理費	15,700,000	15,700,000	0	0	0	0	0	15,700,000
一般管理事業(介護保険制度改正に伴うシステム改造業務委託料)	介保	1 総務費	1 総務管理費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000
繰越明許費 合計					940,850,634	46,905,465	212,153,000	16,200,000	300,020,000	0	365,572,169

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童館整備事業 (（仮称）第2ブロック児童館整備補助金)	一般	3 民生費	3 児童福祉費	22,712,000	22,712,000	12,000			6,850,000	0	15,850,000
(仮称)第2ブロック民間保育所誘致整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	96,328,000	96,328,000	9,000	64,219,000		9,650,000	0	22,450,000
道路維持事業(道路災害防除工事)	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	62,113,800	41,863,800	50,000			41,800,000	0	13,800
街路灯管理事業(都市計画道路宝塚平井線街路灯整備工事)	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	2,730,000	2,730,000				2,700,000	0	30,000
事故繰越し 合計					163,633,800	71,000	64,219,000	0	61,000,000	0	38,343,800
総合計					1,213,178,724	46,976,465	316,372,000	16,200,000	390,700,000	0	442,930,259

<継続費運次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで運次繰り越して執行することをいう。

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいう。

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することをいう。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成19年度事業	814,078	282,615	434,700	20,570	76,193
街路事業	111,359	15,715	93,900	0	1,744
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	80,900	0	80,900	0	0
JR宝塚駅周辺整備事業	30,459	15,715	13,000	0	1,744
下水道事業	64,238	0	0	0	64,238
公共下水道事業(繰出相当分)	64,238	0	0	0	64,238
土地区画整理事業	638,481	266,900	340,800	20,570	10,211
中筋JR北土地区画整理事業	638,481	266,900	340,800	20,570	10,211
市債償還金	3,557,942	0	0	0	3,557,942
土木債(街路)	639,409	0	0	0	639,409
土木債(公園)	194,792	0	0	0	194,792
土木債(区画)	111,844	0	0	0	111,844
土木債(再開発)	646,852	0	0	0	646,852
公共下水道事業債(繰出相当分)	1,680,214	0	0	0	1,680,214
流域下水道事業債(繰出相当分)	284,831	0	0	0	284,831
合 計	4,372,020	282,615	434,700	20,570	3,634,135

平成19年度都市計画税収入額は、3,198,831千円。一般財源3,634,135千円に対する充当率は、88.0%。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	211,898	0	46,900	0	164,998
消防施設等の整備	93,680	9,397	66,300	1,822	16,161
観光振興	24,559	0	0	0	24,559
合 計	330,137	9,397	113,200	1,822	205,718

平成19年度入湯税収入額は、21,615千円。一般財源205,718千円に対する充当率は、10.5%。

Ⅲ 普通会計決算の状況

1 財政分析

平成19年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析する。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析する。

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としている。

本市の場合、老人保健医療事業費のうち医療費適正化推進事業、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じる。

(1) 経常収支比率

前年度と比較して、2.9ポイントの悪化となった。悪化の原因は、所得譲与税、減税補てん債、地方特例交付金(減税補てん特例分)の廃止による経常一般財源の減及び病院事業会計補助金の増等である。

<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるもの。

一般にこの比率が高いほど財政状態が悪いとされ、都市では75%程度が妥当とされている。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/(経常一般財源収入＋臨時財政対策債)*100

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H19決算額 (A)	構成比 %	H18決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	33,169,445	79.5	31,831,582	74.8	1,337,863	4.2
地方譲与税	545,926	1.3	1,468,891	3.4	△ 922,965	△ 62.8
利子割交付金	244,583	0.6	189,826	0.4	54,757	28.8
配当割交付金	294,005	0.7	259,889	0.6	34,116	13.1
株式等譲渡所得割交付金	197,516	0.5	237,492	0.6	△ 39,976	△ 16.8
地方消費税交付金	1,581,328	3.8	1,573,737	3.7	7,591	0.5
ゴルフ場利用税交付金	278,684	0.7	245,608	0.6	33,076	13.5
自動車取得税交付金	313,292	0.7	417,276	1.0	△ 103,984	△ 24.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,620	0.1	24,086	0.0	534	2.2
地方特例交付金	276,321	0.7	1,177,242	2.8	△ 900,921	△ 76.5
地方交付税	2,510,418	6.0	2,306,786	5.4	203,632	8.8
交通安全対策特別交付金	40,885	0.1	40,947	0.1	△ 62	△ 0.2
使用料	350,359	0.8	331,985	0.8	18,374	5.5
財産収入	113,391	0.3	112,546	0.3	845	0.8
諸収入	12,981	0.0	5,688	0.0	7,293	128.2
小 計	39,953,754	95.8	40,223,581	94.5	△ 269,827	△ 0.7
減税補てん債	0	0.0	409,300	1.0	△ 409,300	△ 100.0
臨時財政対策債	1,754,355	4.2	1,933,600	4.5	△ 179,245	△ 9.3
合 計	41,708,109	100.0	42,566,481	100.0	△ 858,372	△ 2.0

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H19決算額 (A)	構成比 %	H18決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	14,300,082	34.7	14,621,232	35.8	△ 321,150	△ 2.2
物件費	6,864,891	16.7	6,746,239	16.5	118,652	1.8
維持補修費	321,172	0.8	363,866	0.9	△ 42,694	△ 11.7
扶助費	3,634,657	8.8	3,690,112	9.1	△ 55,455	△ 1.5
補助費等	4,085,786	9.9	3,641,796	8.9	443,990	12.2
公債費	8,669,265	21.0	8,543,475	20.9	125,790	1.5
投資及び出資・貸付金	17,486	0.0	11,813	0.0	5,673	48.0
繰出金	3,333,432	8.1	3,218,284	7.9	115,148	3.6
合 計	41,226,771	100.0	40,836,817	100.0	389,954	1.0

経常収支比率

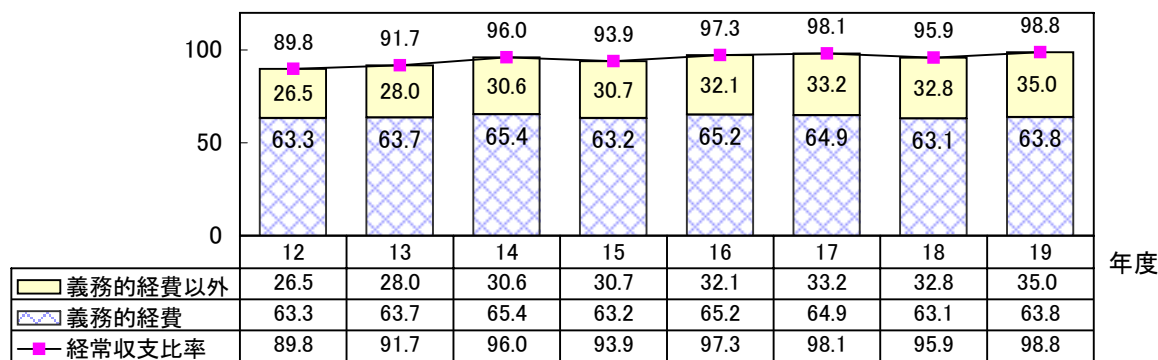
(単位:%)

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収支比率	89.8	91.7	96.0	93.9	97.3	98.1	95.9	98.8
※	88.6	94.7	101.3	104.0	105.3	104.5	101.5	103.2

※下段の数値は、平成12年度は減税補てん債を含んだ場合の数値。平成13～19年度は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来税収があったと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられる。また、人件費、扶助費、公債費のように義務的性格の強い経費にそれぞれの程度一般財源が当てられているかをみることにより、どのような経費が財政構造の硬直化をもたらしているかがわかる。

経常収支比率の推移

(単位:%)



(2) 公債費比率、起債制限比率

市債発行の抑制などに努めているが、市税等の一般財源の伸びが大きく見込めない状況にあることから、今後も厳しい状況が続く。

<公債費比率>

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことを言う。この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、通常財政構造の健全性が脅かされないためには、この率が10%を超えないことが望ましい。

<起債制限比率>

市債の償還額と、標準財政規模等との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

<標準財政規模等>

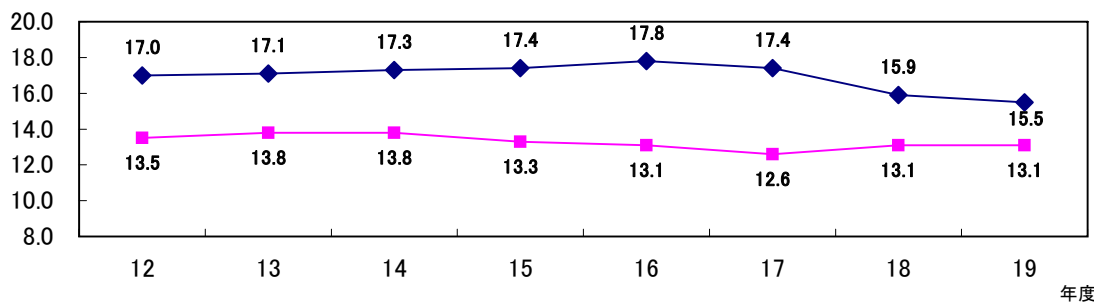
地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。ここでは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。

(単位:%)

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公債費比率	17.0	17.1	17.3	17.4	17.8	17.4	15.9	15.5
起債制限比率	13.5	13.8	13.8	13.3	13.1	12.6	13.1	13.1

公債費比率、起債制限比率の推移

(単位:%)



2 市債と基金の状況（普通会計）

(1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となったが、以降徐々に減少している。平成19年度末の市債残高は約852億円、市民一人当たりの残高は37万8千円余となっており、依然として厳しい状況にある。

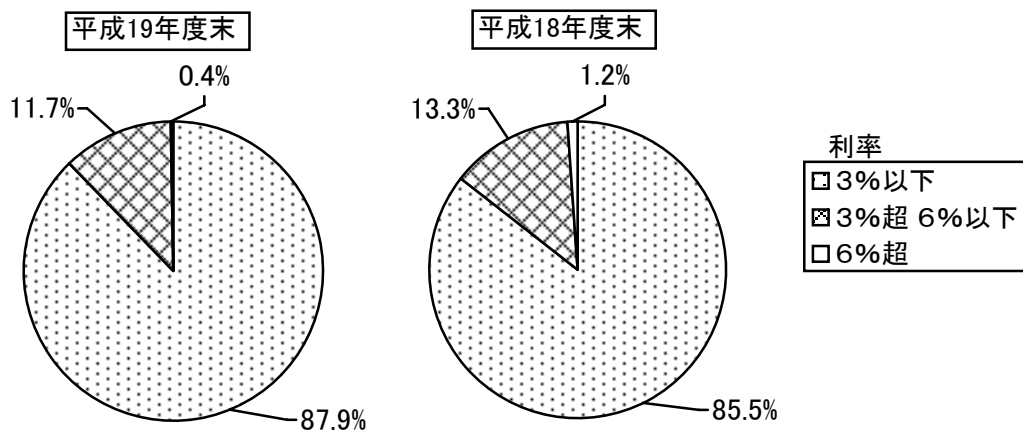
公的資金補償金免除繰上償還を実施した結果、6%超の残高の構成比が減り、3%以下の残高の構成比が増えている。

平成19年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

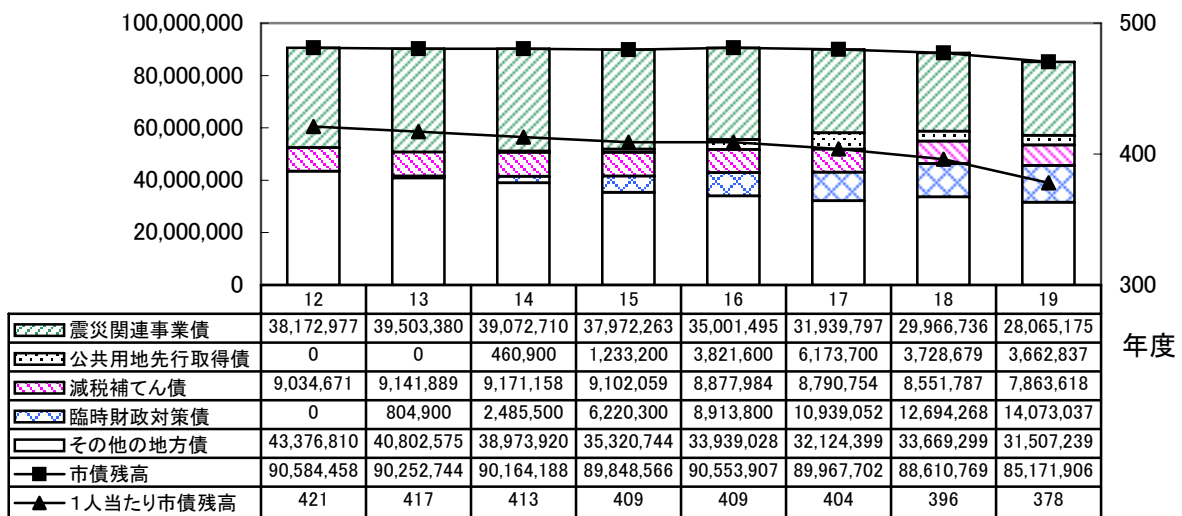
	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,870,162	39.9	4,552,135	45.7	100,798	31.1	34,523,095
日本郵政公社	19,708,422	26.3	2,374,673	23.8	222,990	68.9	22,306,085
公営企業金融公庫	2,478,588	3.3	3,042,397	30.5			5,520,985
市中銀行	18,016,513	24.1					18,016,513
職員共済組合等	1,494,140	2.0					1,494,140
その他	3,311,088	4.4					3,311,088
合計	74,878,913	100.0	9,969,205	100.0	323,788	100.0	85,171,906

利率別市債残高の構成比



市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

平成19年度も基金取り崩しによる非常に苦しい財政運営となった。家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えている。

平成19年度末基金残高の状況

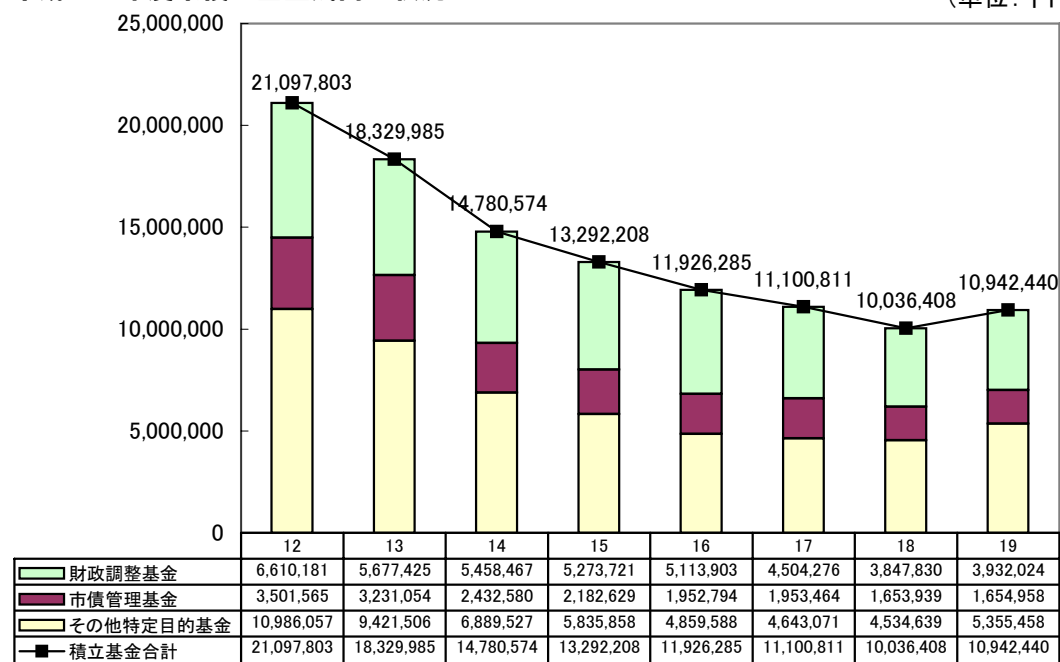
(単位:千円)

区分	H19年度末 残高 (A)	構成比 %	H18年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型
積立基金							
財政調整基金	3,932,024	34.3	3,847,830	31.5	84,194	2.2	取崩し型
市債管理基金	1,654,958	14.4	1,653,939	13.5	1,019	0.1	取崩し型
福祉基金	35,184	0.3	33,759	0.3	1,425	4.2	取崩し型
公共施設等整備基金	229,433	2.0	528,786	4.3	△ 299,353	△ 56.6	取崩し型
都市開発基金	7,094	0.1	207,018	1.7	△ 199,924	△ 96.6	取崩し型
文化施設建設基金	1,221,791	10.7	1,218,433	10.0	3,358	0.3	取崩し型
長寿社会福祉基金	910,744	7.9	1,108,498	9.1	△ 197,754	△ 17.8	取崩し型
交通災害遺児激励基金	18,806	0.2	18,794	0.2	12	0.1	取崩し型
地域福祉活動振興基金	201,613	1.8	208,032	1.7	△ 6,419	△ 3.1	取崩し型
緑化基金	349,091	3.0	350,159	2.9	△ 1,068	△ 0.3	取崩し型
暴力団対策基金	51,158	0.5	51,542	0.4	△ 384	△ 0.7	取崩し型
環境基金	125,000	1.1	125,000	1.0	0	0.0	取崩し型
松本・土井アイリン海外留学助成基金	109,398	1.0	114,879	0.9	△ 5,481	△ 4.8	取崩し型
職員能力開発基金	40,010	0.3	39,981	0.3	29	0.1	取崩し型
子ども未来基金	1,526,374	13.3	0	0.0	1,526,374	皆増	取崩し型
平和基金	1,906	0.0	1,902	0.0	4	0.2	果実運用型
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
霊園管理基金	521,156	4.5	521,156	4.3	0	0.0	果実運用型
奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
小計	10,942,440	95.4	10,036,408	82.1	906,032	9.0	
定額運用基金							
土地開発基金	500,000	4.3	2,164,983	17.7	△ 1,664,983	△ 76.9	定額運用基金
援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
文化施設建設基金	20,000	0.2	20,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
小計	530,000	4.6	2,194,983	17.9	△ 1,664,983	△ 75.9	定額運用基金
合計	11,472,440	100.0	12,231,391	100.0	△ 758,951	△ 6.2	

※果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものである。

平成19年度末積立基金残高の状況

(単位:千円)

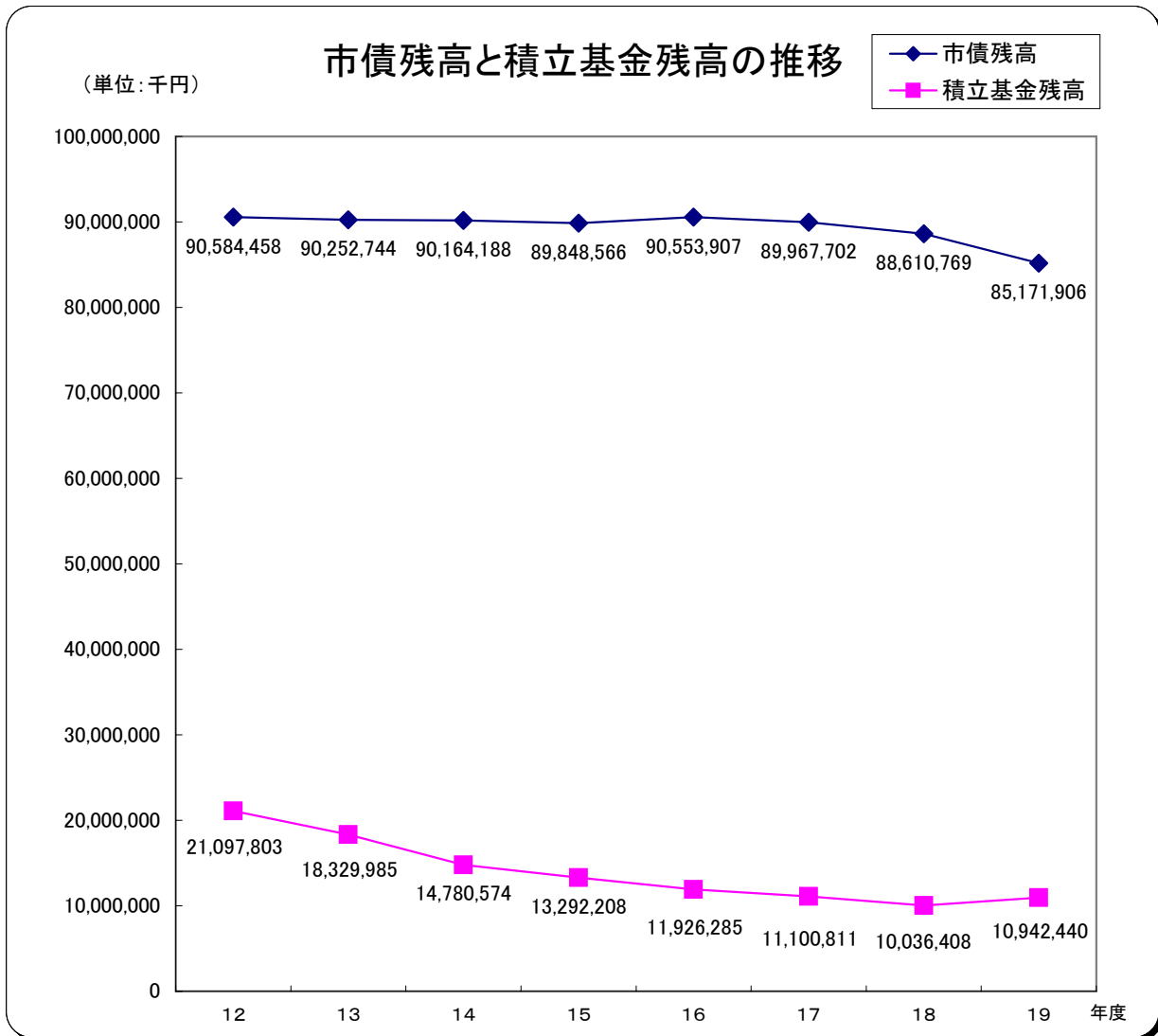


※平成19年度末の積立基金残高が増となっているのは定額運用基金である土地開発基金を約16億6,500万円とりくずして、子ども未来基金創設の原資としたためである。

(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市債残高	90,584,458	90,252,744	90,164,188	89,848,566	90,553,907	89,967,702	88,610,769	85,171,906
積立基金残高	21,097,803	18,329,985	14,780,574	13,292,208	11,926,285	11,100,811	10,036,408	10,942,440



IV 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められる。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられる。

健全化判断比率等は、平成19年度決算から算定・公表され、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用される。

<実質赤字比率>

一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模等との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

2 健全化判断比率等の算定結果について

(単位:%)

		平成19年度決算	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
1	実質赤字比率	—	11.42	20.0
2	連結実質赤字比率	—	16.42	40.0
3	実質公債費比率	8.8	25.0	35.0
4	将来負担比率	107.4	350.0	
5	公営企業における資金不足比率			
	水道	—	20.0	
	病院	—	20.0	
	下水道	—	20.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「—」と表示している。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	—	—	8.8	107.4
尼崎市	—	—	10.1	217.2
西宮市	—	—	13.7	116.2
伊丹市	—	—	8.7	116.1
芦屋市	—	—	20.0	216.7
川西市	—	—	10.1	186.7
三田市	—	—	14.3	40.5

※平成20年9月10日兵庫県発表資料、「県内市町の健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果について(速報)」より

V 貸借対照表等による財政分析

1 はじめに

平成 19 年度におけるわが国の経済は、個人消費は緩やかな持ち直しが続き、全体としては引続き堅調に推移しています。民間セクターにおいては、輸出が好調に推移する中で生産は増加し、設備投資も前年を上回るなど、景気拡大が続いているものの、海外経済の動向、原油・原材料等の高騰、円高など、先行きについて多くの不安を抱えており、地域経済や中小企業を取り巻く環境についても、依然として厳しい状況です。公共セクターの 1 つである地方自治体においては、歳入面では、関東圏と中部圏の一部地域では税収等が大幅に増加しましたが、その他の地域では、税収が伸び悩む中で地方交付税等が継続的に削減されるなど、財源確保の厳しい状況が続いています。また、歳出面においても、少子・高齢社会の進展に伴う行政需要の増加や過去の公共事業の財源として発行した地方債償還の負担増加など、義務的経費の増加傾向が続いています。

このような状況の下、本市においては、非常に厳しい行財政運営を余儀なくされており、これに対して「都市経営改革大綱」・「同行動計画」や昨年 10 月に策定した「財政健全化に向けての取組」など各種の行革計画に基づき、より一層の事務事業の見直し等の諸施策により財政の健全化を図っておりますが、一方で、地域住民の多様なニーズに合致したサービスを提供し、その満足度を高めていくことが重要です。そのため、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていかねばなりません。

こうした中で、財務・会計面においては、従来の総務省方式による財務書類の作成における各種課題を可能な限り解決し、主として資産債務管理改革に資する観点から、『新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月)』及び『新地方公会計制度実務研究会報告書(平成 19 年 10 月)』(以下、「総務省報告書」という。)が公表され、今回、両報告書で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに則って、普通会計財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)及び連結貸借対照表を作成いたしました。

また、平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成 20 年 4 月からその一部が施行されています。本市では、現時点で、同法に基づく健全化判断比率(4指標)のいずれの比率においても基準以内の水準であり、「早期健全化団体」や「財政再生団体」に陥ることに関して当面懸念の必要はないものと考えます。しかしながら、昨年の 10 月時点の財政見通しにおいて、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間で約 34 億円の財政不足を見込み、「財政健全化に向けての取組」により収支不足の解消を推進しましたが、それ以後の市立病院に対する経営支援等の変動要因で、取り組み後においてもなお、3 年間で約 20 億円の収支不足が生じる見込みで、本市の財政は依然として厳しい状況に置かれています。このような中で、財政状況を多面的に分析していくことは重要であり、財務書類の作成・分析・活用を図ることにより、本市の特徴や課題を踏まえ、よりよいまちづくりにつなげていかねばならないと考えています。

なお、旧総務省方式と総務省方式の違いは、回収不能見込額の計上、賞与引当金の計上と表示科目の見直し(固定負債の「債務負担行為」を「長期未払金」に変更、純資産の部の「一般財源等」を「公共資産等整備一般財源等」と「その他一般財源等」に区分、行政コスト計算書の「扶助費」を「社会保障給付」に変更など)です。

2 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業費特別会計及び老人保健医療事業費特別会計のうち医療費適正化推進事業に係る経費)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 19 年度で、平成 20 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

② 売却可能資産

平成 19 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数				
1 総務費 (1)庁舎等 (2)その他	50 25	(5)漁港	50	ア街路	48				
		(6)農業農村整備	20	イ都市下水路	20				
		(7)海岸保全	30	ウ区画整理	40				
		(8)その他	25	エ公園	40				
2 民生費 (1)保育所 (2)その他	30 25	5 商工費	25	オその他	25				
		6 土木費 (1)道路 (2)橋梁 (3)河川 (4)砂防 (5)海岸保全 (6)港湾 (7)都市計画	48 60 49 50 30 49	(8)住宅	40	(9)空港	25		
(9)その他	25			7 消防費 (1)庁舎 (2)その他	50 10				
3 衛生費	25					8 教育費	50		
				4 農林水産業費 (1)造林 (2)林道 (3)治山 (4)砂防	25 48 30 50			9 その他	25
8 教育費	50								
						9 その他	25		

(注)上記の__線箇所は、旧総務省方式からの耐用年数の変更箇所です。

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 19 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 18 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑧ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑨ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑩ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑪ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑫ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額、有形固定資産の再調達価額と帳簿価額との差額、有価証券の時価と取得価額との差額及び、寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 本レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

3 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表 ～本市の財政構造を把握～

貸 借
(平成20年)

○資産の部
資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

・公共資産
『有形固定資産』とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。行政目的別に区分されており、これによりどういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのかを把握することができます。
『売却可能資産』とは、公共資産のうち、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産を表しています。

・投資等
公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。
目的が決まっていて、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「基金」として表示しています。

・流動資産
現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。
未収金は、その年度の収入として確定したが、まだ収入がないもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	221,998,656	
②教育	94,401,852	
③福祉	16,525,337	
④環境衛生	12,725,656	
⑤産業振興	6,000,287	
⑥消防	4,247,066	
⑦総務	12,856,791	
有形固定資産合計		368,755,645
(2) 売却可能資産		373,397
公共資産合計		369,129,042
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	17,307,756	
②投資損失引当金	△ 24,481	
投資及び出資金計		17,283,275
(2) 貸付金		883,360
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	5,355,458	
③土地開発基金	500,000	
④その他定額運用基金	30,000	
⑤退職手当組合積立金	3,280,789	
基金等計		9,166,247
(4) 長期延滞債権		4,236,193
(5) 回収不能見込額		△ 1,305,468
投資等合計		30,263,607
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	3,932,024	
②減債基金	2,014,958	
③歳計現金	966,613	
現金預金計		6,913,595
(2) 未収金		
①地方税	684,080	
②その他	48,301	
③回収不能見込額	△ 1,811	
未収金計		730,570
流動資産合計		7,644,165
資 産 合 計		407,036,814

年度末時点で本市が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものが貸借対照表です。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と純資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することから貸借対照表と呼ばれています。

平成19年度末の本市の資産総額は4,070億円です。その内訳は、社会資本整備などを表す公共資産が3,691億円、特定目的基金や貸付金などを表す投資等が303億円、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金などを表す流動資産が76億円となっています。

対 照 表

3月31日現在)

(単位:千円)

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	78,084,875
(2) 長期未払金	
① 物件の購入等	5,158,674
② 債務保証又は損失補償	0
③ その他	0
長期未払金計	5,158,674
(3) 退職手当引当金	15,032,055
固定負債合計	98,275,604
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	7,447,031
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	194,549
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,216,533
(5) 賞与引当金	947,274
流動負債合計	9,805,387
負債合計	108,080,991
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	63,032,196
2 公共資産等整備一般財源等	261,474,757
3 その他一般財源等	△ 25,870,042
4 資産評価差額	318,912
純資産合計	298,955,823
負債・純資産合計	407,036,814

○負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

・地方債

地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。

・退職手当引当金

貸借対照表作成の基準日に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。

退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

○純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

・公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。

・公共資産等整備一般財源等

公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。

・その他一般財源等

公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。

・資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額です。

一方、将来の市民が負担する負債は 1,081 億円であり、財源の 27%を占めています。内訳は地方債残高が 855 億円、未払金残高が 54 億円、今後の職員への退職手当支払に対する備えが 162 億円、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えが 9 億円です。現在までの市民や国民の負担などを表す純資産は、国及び県の負担、市民の負担などに分けて記載され、合計で財源の 73%、2,990 億円となっています。

(2) 行政コスト計算書 ～本市の行政サービスに要したコストを把握～

行政
(自 平成19年)

○経常行政コスト
地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト(費用)を集計しています。
コストはその性質により、
1.「人にかかるコスト」
2.「物にかかるコスト」
3.「移転支的コスト」
4.「その他のコスト」
に分類しています。
ここに計上されている金額は平成19年4月1日か平成20年3月31日までの1年間にかけた行政活動のコストを表しています。

<減価償却>とは
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例:庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。
時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	
1	(1)人件費	13,719,527	24.8%	1,446,812	2,939,938	2,648,075
	(2)退職手当引当金繰入等	1,241,036	2.3%	142,662	249,101	252,307
	(3)賞与引当金繰入額	947,274	1.7%	91,625	201,516	184,240
	小計	15,907,837	28.8%	1,681,099	3,390,555	3,084,622
2	(1)物件費	8,953,684	16.2%	856,060	1,687,977	1,186,239
	(2)維持補修費	400,711	0.7%	151,622	71,243	18,628
	(3)減価償却費	7,215,490	13.1%	2,862,339	1,962,788	450,101
	小計	16,569,885	30.0%	3,870,021	3,722,008	1,654,968
3	(1)社会保障給付	9,740,825	17.6%		170,463	9,569,146
	(2)補助金等	2,262,882	4.1%	214,087	324,429	1,233,661
	(3)他会計等への支出額	8,248,497	14.9%	2,348,896	0	4,865,443
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	407,816	0.7%	210,741	3,800	145,789
小計	20,660,020	37.3%	2,773,724	498,692	15,814,039	
4	(1)支払利息	1,867,297	3.4%			
	(2)回収不能見込計上額	311,589	0.5%			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%			
	小計	2,178,886	3.9%	0	0	0
経常行政コスト a	55,316,628		8,324,844	7,611,255	20,553,629	
(構成比率)			15.0%	13.8%	37.1%	

【経常収益】

○経常収益
1年間の活動によって得た受益者が負担した収入を表しています。

1 使用料・手数料 b	2,106,278		500,251	163,402	447,409
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,516,760		201,304	22,192	525,675
経常収益合計 (b + c) d	3,623,038		701,555	185,594	973,084
d/a	6.5%		8.4%	2.4%	4.7%
(差引)純経常行政コスト a-d	51,693,590		7,623,289	7,425,661	19,580,545

平成19年度における本市の1年間の経常行政コスト(行政サービス提供に要した費用)は553億円です。

コスト計算書

4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：千円)

環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1,189,834	278,279	1,749,333	3,085,379	381,877			0
128,118	27,387	191,396	239,722	10,343			0
83,342	19,433	122,194	216,829	28,096			0
1,401,294	325,099	2,062,923	3,541,930	420,316			0
2,520,093	125,151	151,585	2,396,852	27,817			1,910
111,389	8,020	4,407	35,402	0			
896,433	358,028	224,420	461,381				
3,527,915	491,199	380,412	2,893,635	27,817			1,910
1,216							
90,915	90,838	26,761	280,246	1,945			0
1,010,823	23,335	0	0				0
25,213	7,120	1,137	14,016				0
1,128,167	121,293	27,898	294,262	1,945			0
					1,867,297		
						311,589	
	0						0
0	0	0	0	0	1,867,297	311,589	0
6,057,376	937,591	2,471,233	6,729,827	450,078	1,867,297	311,589	1,910
10.9%	1.7%	4.5%	12.2%	0.8%	3.4%	0.6%	0.0%

- ・人件費
職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。
- ・退職給与引当金繰入等
当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。
- ・物件費
消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。
- ・維持補修費
本市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費用です。
- ・減価償却費
有形固定資産の減価償却相当額です。
- ・社会保障給付
生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
- ・補助金等
各種団体や公営企業等に対する補助金などです。
- ・他会計への支出額
国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰出金です。
- ・他団体への公共資産整備補助金等
他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。
- ・支払利息
市の借金にかかる利子の支払額です。

								一般財源 振替額
355,421	14,290	1,027	155,274	0	37,135		0	432,069
199	2,979	100	100	0	0		0	764,211
355,620	17,269	1,127	155,374	0	37,135		0	1,196,280
5.9%	1.8%	0.0%	2.3%	0.0%	2.0%		0.0%	
5,701,756	920,322	2,470,106	6,574,453	450,078	1,830,162	311,589	1,910	△1,196,280

- ・使用料・手数料
市営住宅使用料、住民票等交付手数料などの調定額です。
- ・分担金及び負担金
保育所保育料などの調定額です。

行政コストの内訳は行政目的(分野)別になっており、高齢者福祉・医療・保育など福祉分野が 206 億円、道路や都市計画など生活インフラ分野が 83 億円、学校・図書館など教育分野が 76 億円であり、近年は、児童手当、自立支援給付費、国民健康保険や介護保険への繰出金の増加など、福祉分野にかかるコストが増加してきています。

(3) 純資産変動計算書 ～本市の純資産の増減を把握～

純資産変動計算書

〔自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	297,120,456	63,361,482	260,135,688	△ 26,376,714	0
純経常行政コスト	△ 51,693,590			△ 51,693,590	
一般財源					
地方税	36,576,529			36,576,529	
地方交付税	2,969,607			2,969,607	
その他行政コスト充当財源	4,397,517			4,397,517	
補助金等受入	9,258,308	1,249,354		8,008,954	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 452			△ 452	
公共資産除売却損益	84,103			84,103	
投資損失	△ 75,567			△ 75,567	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,031,795	△ 2,031,795	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,549	1,549	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,592,454	△ 1,592,454	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,413,876	2,413,876	
減価償却による財源増		△ 1,578,640	△ 5,636,850	7,215,490	
地方債償還に伴う財源振替			5,576,798	△ 5,576,798	
資産評価替えによる変動額	318,912				318,912
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		190,297	△ 190,297	
期末純資産残高	298,955,823	63,032,196	261,474,757	△ 25,870,042	318,912

○受益者負担以外の財源である地方税、補助金等及びその他行政コスト充当財源を計上します。「その他行政コスト充当財源」には発生主義に基づき地方譲与税や利子割交付金等を計上しません。

○臨時損益 経常的でない特別な理由に基づく損益を計上します。

○期末純資産残高
純資産が期首に比べ、総額で18億円増加しています。これは、当年度の純経常行政コストを上回る地方税収入、補助金等の受入があったことなどが理由です。

○科目振替
公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源等の振替を行っています。財源の移動を明らかにします。

○資産評価に伴う増減
「売却可能資産」及び「投資等」の時価評価に伴う評価益を計上します。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(4) 資金収支計算書 ～本市の資金の流れを活動ごとに把握～

資金収支計算書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,564,470
物件費	8,953,684
社会保障給付	9,740,825
補助金等	2,262,882
支払利息	1,759,831
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,518,044
その他支出	401,163
支出合計	45,200,899
地方税	36,368,276
地方交付税	2,969,607
国県補助金等	7,976,555
使用料・手数料	2,034,857
分担金・負担金・寄附金	1,295,201
諸収入	386,664
地方債発行額	1,801,266
基金取崩額	2,257,324
その他収入	3,927,119
収入合計	59,016,869
経常的収支額	13,815,970

○経常的収支の部には経常的な行政活動にかかる支出とその財源収入を項目別に計上します。その結果、経常的収支額が黒字となっています。これは経常的な支出が経常的な収入により賄われたことが分かります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,151,461
公共資産整備補助金等支出	407,816
他会計等への建設費充当財源繰出支出	73,126
支出合計	6,632,403
国県補助金等	1,281,753
地方債発行額	1,886,589
基金取崩額	539,068
その他収入	217,263
収入合計	3,924,673
公共資産整備収支額	△ 2,707,730

○公共資産整備収支の部には公共資産整備にかかる支出とその財源の収入を計上します。その結果、公共資産等整備収支額は赤字となっています。これは、経常的収支の黒字すなわち一般財源で賄われたと考えることができます。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	88,049
貸付金	527,547
基金積立額	2,070,441
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,628,679
地方債償還額	7,126,718
支出合計	12,441,434
国県補助金等	0
貸付金回収額	666,722
基金取崩額	33,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	85,652
その他収入	166,346
収入合計	951,720
投資・財務的収支額	△ 11,489,714

○投資・財務的収支の部には出資、基金積立、地方債の償還などの支出とその財源の収入を計上します。その結果、投資・財務的収支額は赤字となっています。これは、地方債の償還、基金の積立により将来に対して備えた結果です。

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 381,474
期首歳計現金残高	1,348,087
期末歳計現金残高	966,613

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は11,327千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	63,893,262 千円
地方債発行額	△ 3,687,855 千円
財政調整基金等取崩額	△ 300,000 千円
支出総額	△ 64,274,736 千円
地方債元利償還額	8,875,222 千円
財政調整基金等積立額	385,213 千円
基礎的財政収支	<u>4,891,106 千円</u>

資金収支計算書では、本市がさまざまな仕事をするために、1年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

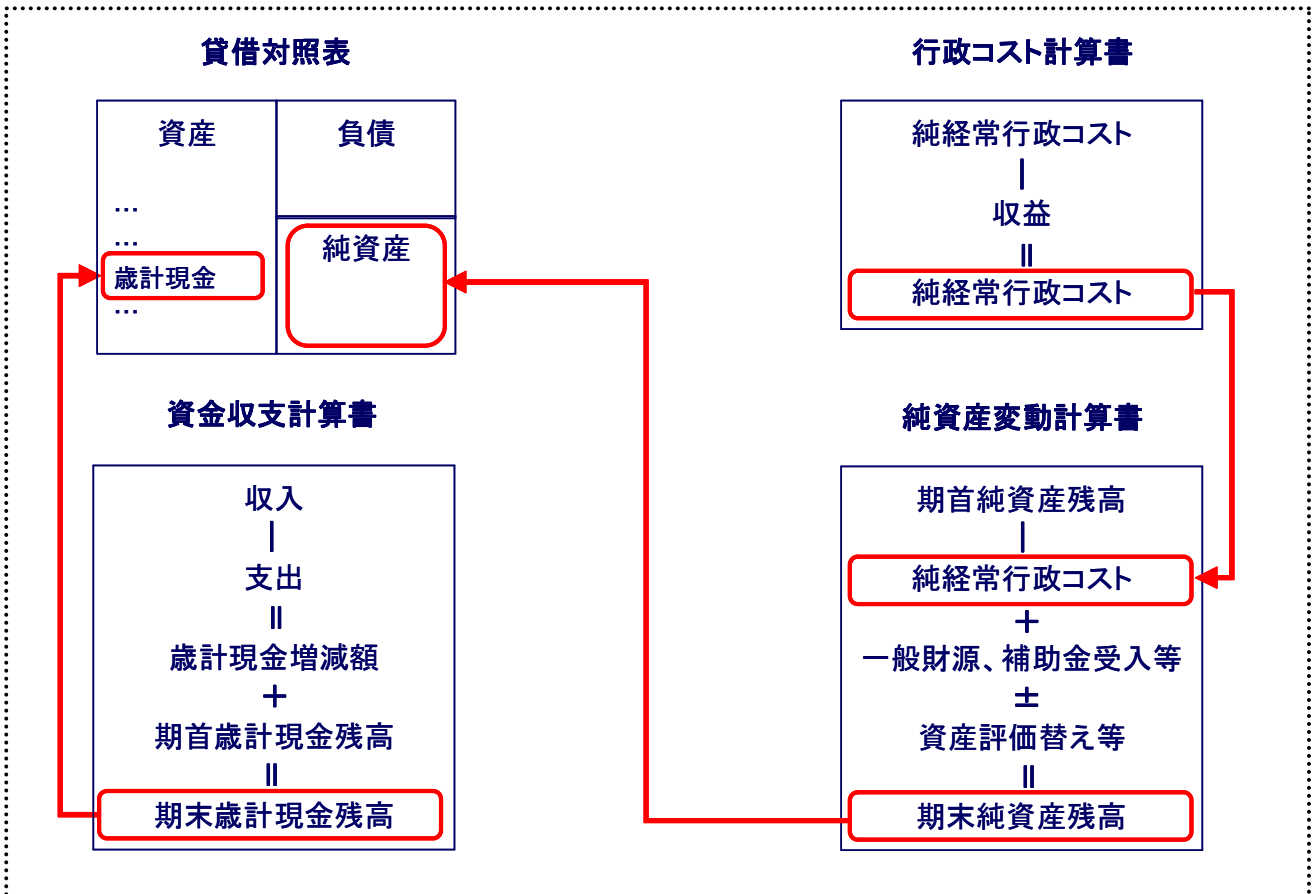
まず、経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などの収入額を知ることができます。平成19年度では、138億円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備や過去の借金の返済などに充てていることがわかります。

次に、公共資産整備収支の部では、社会資本整備に要した支出(公共資産整備支出及び公共資産整備補助金等支出)や、その財源としての国・県からの補助金収入、地方債発行による収入額などを知ることができます。平成19年度では27億円支出の方が多くなっています。

最後に、投資・財務的収支の部では、主に地方債償還額、基金積立額及び他会計等への公債費充当財源繰出支出額を表しており、平成19年度においては、115億円支出の方が多くなっています。

これらの活動の結果、1年前より資金が4億円減少したことがわかります。

【参考:財務書類4表の関係】



4 連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクターを1つの行政サービス実施主体とみなして作成する貸借対照表です。本市が連結対象としている会計は次のとおりです。

連結対象団体一覧

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	下水道事業会計
	国民健康保険事業会計
	老人保健医療事業会計
	介護保険事業会計
	介護サービス事業会計
	国民健康保険診療施設会計
	農業共済事業会計
一部事務組合・広域連合	丹波少年自然の家事務組合
	兵庫県市町村職員退職手当組合
	兵庫県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	宝塚市土地開発公社
第三セクター等	財団法人宝塚市都市整備公社
	財団法人宝塚市スポーツ教育振興公社
	宝塚アーバンサービス株式会社
	財団法人宝塚市文化振興財団
	財団法人宝塚市保健福祉サービス公社
	宝塚都市環境サービス株式会社
	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社
	株式会社エフエム宝塚
	宝塚まちづくり株式会社
	宝塚市学校給食会
	社会福祉法人宝塚すみれ会

図表 4-1 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	316,005,528	①普通会計地方債	78,084,875
②教育	94,574,940	②公営事業地方債	49,623,516
③福祉	17,907,635	地方公共団体計	127,708,391
④環境衛生	65,722,958	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,196,654	①一部事務組合・広域連合地方債	35,199
⑥消防	4,247,066	②第三セクター等長期借入金	1,748,609
⑦総務	12,874,543	関係団体計	1,783,808
有形固定資産合計	527,529,324	(3) 長期未払金	5,596,472
(2) 売却可能資産	503,289	(4) 引当金	18,120,021
公共資産合計	528,032,613	(うち退職手当等引当金)	17,967,054
		(うちその他の引当金)	152,967
2 投資等		(5) その他	245,800
(1) 投資及び出資金	1,614,904	固定負債合計	153,454,492
(2) 貸付金	338,098	2 流動負債	
(3) 基金等	13,986,660	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	6,168,229	①地方公共団体	17,475,510
(5) その他	6,858,399	②関係団体	67,391
(6) 回収不能見込額	△ 1,457,831	翌年度償還予定額計	17,542,901
投資等合計	27,508,459	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	11,775,463
3 流動資産		(3) 未払金	4,233,652
(1) 資金	10,717,511	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,476,958
(2) 未収金	3,881,830	(5) 賞与引当金	1,281,136
(3) 販売用不動産	57,215	(6) その他	416,792
(4) その他	326,442	流動負債合計	36,726,902
(5) 回収不能見込額	△ 4,390	負債合計	190,181,394
流動資産合計	14,978,608	[純資産の部]	
4 繰延勘定	97,644	1 公共資産等整備国県補助金等	80,874,452
資産合計	570,617,324	2 公共資産等整備一般財源等	294,834,180
		3 他団体及び民間出資分	129,000
		4 その他一般財源等	△ 21,998,173
		5 資産評価差額	26,596,470
		純資産合計	380,435,930
		負債及び純資産合計	570,617,324

(1) 資産の部

① 公共資産

普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が 3,160 億円、「教育」が 946 億円と多くなっていますが、この他にも「環境衛生」が 657 億円となっており、連結貸借対照表では、公営企業会計を連結することによる資産の増加が特徴に挙げられます。

具体的には、「生活インフラ・国土保全」の資産残高は普通会計と比べると 940 億円増加していますが、これは主として下水道事業会計を連結したことによる影響であり、「環境衛生」の資産残高は普通会計と比べると 530 億円増加していますが、これは主として病院事業会計、水道事業会計を連結したことによる影響です。

② 投資等

「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去されますので、通常、普通会計よりも小さくなります。実際の数値では 157 億円減少しています。

「基金等」については、主として下水道事業会計が保有する基金や公営企業会計の退職手当組合積立金が計上されたことにより、普通会計と比べるとその残高は 48 億円増加しています。

③ 流動資産

「資金」には 107 億円が計上されており、普通会計の歳計現金等の現金預金を始め、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれています。

「未収金」には 39 億円が計上されており、普通会計と比べるとその残高は 31 億円増加しています。普通会計の税金等の未収分に加え、国民健康保険の未収金や病院事業会計の未収金などが含まれていることによるものです。

④ 繰延勘定

連結貸借対照表において計上されている「繰延勘定」には、当年度に設立され連結対象となった、宝塚まちづくり株式会社の開業費 1 億円が計上されています。

(2) 負債の部

「負債」は固定負債と流動負債に分類されます。内容は普通会計貸借対照表とほとんど同じですが、連結対象となる会計・団体・法人の種類毎に、それぞれの借入金の残高が表示されます。

「公営事業地方債」496 億円は、主として下水道事業会計にかかるものです。また、「第三セクター等長期借入金」17 億円の主なものは、都市整備公社の長期借入金 16 億円であり、「短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)」118 億円の主なものは、土地開発公社の短期借入金 100 億円です。

(3) 純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」には、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県から補助を受けた部分 809 億円が計上されています。

「公共資産等整備一般財源等」には、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国県補助金と地方債を除いた金額 2,931 億円が計上されています。

「他団体及び民間出資分」には、第三セクター等に対する他団体及び民間からの出資に相当する金額 1 億円を計上しています。

「その他一般財源等」のマイナス幅が普通会計より小さくなっています。その要因として、連結対象となる会計・団体・法人において臨時財政対策債の発行などがないことが挙げられます。

「資産評価差額」には、「売却可能資産」及び「販売用不動産」の時価評価に伴う評価損益の他、公営事業会計の資本剰余金に含まれる受贈財産評価額の合計額 266 億円が計上されています。主なものは受贈財産評価額 266 億円(下水道事業 176 億円、水道事業 90 億円)です。

5 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

〈図表5-1〉住民一人当たり貸借対照表

(単位:千円)

	平成19年度	
	普通会計	住民一人当たり(*)
公共資産	369,129,042	1,640
投資等	30,263,607	135
流動資産	7,644,165	34
資産合計	407,036,814	1,809
固定負債	98,275,604	437
流動負債	9,805,387	43
負債合計	108,080,991	480
純資産	298,955,823	1,329
負債・純資産合計	407,036,814	1,809

* 平成20年3月末時点の現在の住民基本台帳の人口(225,048人)に基づき計算しています。

平成19年度の住民一人当たり貸借対照表によると、住民一人当たりの公共資産は1,640千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、住民一人当たりの資産合計は1,809千円となっています。一方、将来の負担分である住民一人当たりの負債は480千円となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去および現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

〈図表5-2〉社会資本形成の負担比率

項目	平成19年度
公共資産合計(千円)	369,129,042
純資産合計(千円)	298,955,823
地方債残高(千円)	85,531,906
社会資本形成の過去及び現世負担比率(%)	81.0%
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	23.2%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の平成 19 年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 81.0%、社会資本形成の将来世代負担比率は 23.2%となっています。

(3) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入総額対資産比率＝資産合計÷歳入総額
歳入総額対純資産比率＝純資産合計÷歳入総額

<図表5-3>歳入額対資産比率

項目		平成19年度
資産合計(千円)	A	407,036,814
純資産合計(千円)	B	298,955,823
歳入総額(千円)	C	65,241,349
歳入総額対資産比率(年)	A÷C	6.2
歳入総額対純資産比率(年)	B÷C	4.6

一般的に、この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、資産の維持管理に多額の経費が必要となります。本市の平成 19 年度の歳入総額対資産比率は 6.2 年、歳入総額対純資産比率は 4.6 年となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<図表5-4>有形固定資産の行政目的別割合 (単位:千円)

	平成19年度	構成割合
生活インフラ・国土保全	221,998,656	60.2%
教育	94,401,852	25.6%
福祉	16,525,337	4.5%
環境衛生	12,725,656	3.4%
産業振興	6,000,287	1.6%
消防	4,247,066	1.2%
総務	12,856,791	3.5%
有形固定資産合計	368,755,645	100.0%

平成 19 年度においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が 60.2%と高く、次いで「教育」の割合が 25.6%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

〈図表5-5〉資産老朽化比率 (単位:千円)

平成19年度	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	127,810,830	41,705,127	32.6%
教育	99,420,027	34,045,079	34.2%
福祉	12,859,912	6,724,046	52.3%
環境衛生	25,920,800	17,542,220	67.7%
産業振興	9,223,190	5,326,820	57.8%
消防	6,006,122	3,847,705	64.1%
総務	17,012,209	8,684,787	51.1%
合計	298,253,092	117,875,784	39.5%

環境衛生が 67.7%、消防が 64.1%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。

(6) 住民一人当たり行政コスト

〈図表5-6〉住民一人当たり経常行政コスト

【性質別行政コスト】

(単位:千円)

	平成19年度		
	普通会計	住民一人 当たり(*)	構成比
人にかか るコスト	(1)人件費	13,719,527	61 24.8%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,241,036	6 2.3%
	(3)賞与引当金繰入額	947,274	4 1.7%
	小計	15,907,837	71 28.8%
物にかか るコスト	(1)物件費	8,953,684	40 16.2%
	(2)維持補修費	400,711	2 0.7%
	(3)減価償却費	7,215,490	32 13.1%
	小計	16,569,885	74 30.0%
移転収 支的 な コスト	(1)社会保障給付	9,740,825	43 17.6%
	(2)補助金等	2,262,882	10 4.1%
	(3)他会計等への支出額	8,248,497	37 14.9%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	407,816	2 0.7%
	小計	20,660,020	92 37.3%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,867,297	8 3.4%
	(2)回収不能見込計上額	311,589	1 0.5%
	(3)その他行政コスト	-	- 0.0%
経常行政コスト	55,316,628	246 100.0%	

【目的別行政コスト】

(単位:千円)

	平成19年度		
	金額	住民一人 当たり(*)	構成比
生活インフラ・国土保全	8,324,844	37 15.0%	
教育	7,611,255	34 13.8%	
福祉	20,553,630	91 37.1%	
環境衛生	6,057,376	27 10.9%	
産業振興	937,590	4 1.7%	
消防	2,471,233	11 4.5%	
総務	6,729,827	30 12.2%	
議会	450,078	2 0.8%	
支払利息	1,867,297	8 3.4%	
回収不能見込額	311,589	2 0.6%	
その他行政コスト	1,910	0 0.0%	
経常行政コスト	55,316,628	246 100.0%	

*平成20年3月末時点の現在の住民基本台帳の人口(225,048人)に基づき計算しています。

(1)では住民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成19年度の住民一人当たりのコストの合計額は246千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが92千円と最も大きく、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが74千円、人件費などの人にかかるコストが71千円となっています。

また目的別に見ると福祉が 91 千円で最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が 37 千円、教育が 34 千円となっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<図表5-7>受益者負担比率

項目	平成19年度
経常収益(千円)	3,623,038
経常行政コスト(千円)	55,316,628
受益者負担比率(\%)	6.5%

本市の平成 19 年度の受益者負担比率は 6.5%となっています。

(8) 貸借対照表連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の状況を把握することができます。

<図表5-8>貸借対照表連単分析 (単位:千円) (単位:倍)

平成19年度	普通会計①	連結②	②÷①
公共資産	369,129,042	528,032,613	1.43
投資等	30,263,607	27,508,459	0.91
流動資産	7,644,165	14,978,608	1.96
繰延勘定	-	97,644	-
資産合計	407,036,814	570,617,324	1.40
固定負債	98,275,604	153,454,492	1.56
流動負債	9,805,387	36,726,902	3.75
負債合計	108,080,991	190,181,394	1.76
純資産	298,955,823	380,435,930	1.27
負債・純資産合計	407,036,814	570,617,324	1.40

公共資産や地方債の連単倍率(連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額)を分析することにより、普通会計以外の連結対象団体も含めた公共資産整備の状況や借金の規模を把握することができます。

上表によると、平成 19 年度の本市の連結貸借対照表の資産合計は普通会計の 1.40 倍であり、中でも流動資産は 1.96 倍と、普通会計の約 2 倍となっています。これは、水道事業などが有する資金や病院事業や国民健康保険事業会計などの収入未済額(未収金)残高が大きいからです。また、負債合計が普通会計の 1.76 倍となっています。これは、下水道事業、水道事業及び病院事業に係る企業債残高が多いためです。

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体								
	普通会計	公営企業会計					その他		
		A	病院	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	221,998,656			90,039,330	90,039,330				
②教育	94,401,852				0				
③福祉	16,525,337				0				1,077,907
④環境衛生	12,725,656	12,601,636	37,782,551		50,384,187				
⑤産業振興	6,000,287				0				
⑥消防	4,247,066				0				
⑦総務	12,856,791				0				
⑧収益事業					0				
⑨その他					0				
地方公共団体計	368,755,645	12,601,636	37,782,551	90,039,330	140,423,517	0	0	0	1,077,907
(2) 売却可能資産	373,397				0				
公共資産合計	369,129,042	12,601,636	37,782,551	90,039,330	140,423,517	0	0	0	1,077,907
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	17,283,275		499,660	9,133	508,793				
(2) 貸付金	883,360			2,044	2,044				
(3) 基金等	9,166,247			1,745,153	1,745,153	5,000		645,840	
(4) 長期延滞債権	4,236,193				0	1,903,928		27,397	
(5) その他		30,791			6,560,466				
(6) 回収不能見込額	(1,305,468)				0	(141,846)		(9,806)	
投資等合計	30,263,607	30,791	499,660	8,286,005	8,816,456	1,767,082	0	663,431	0
3. 流動資産									
(1) 資金	6,913,595	679,883	3,266,256	603,691	4,549,831	97	0	60,693	
(2) 未収金	732,381	1,284,603	487,973	428,399	2,200,975	688,390		27,813	
(3) 販売用不動産		0			0				
(4) その他		40,000	94,329	16,710	151,039				
(5) 回収不能見込額	(1,811)				0			(12)	
流動資産合計	7,644,165	2,004,486	3,848,559	1,048,800	6,901,844	688,487	0	88,494	0
4. 繰延勘定					0				
資産合計	407,036,814	14,636,913	42,130,770	99,374,135	156,141,817	2,455,569	0	751,925	1,077,907
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	78,084,875				0				
②公営事業地方債		2,069	39,486	1,024,600	1,066,155				1,674,030
地方公共団体計	78,084,875	2,069	39,486	1,024,600	1,066,155	0	0	0	1,674,030
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債					0				
②地方三公社長期借入金					0				
③第三セクター等長期借入金					0				
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	5,158,674				0				
(4) 引当金	15,032,055	0	0	39,076	39,076	0	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	15,032,055				0				
(うち その他の引当金)				39,076	39,076				
(5) その他		490,000			490,000				
(うち 他会計借入金)		490,000			490,000				
固定負債合計	98,275,604	492,069	39,486	1,063,676	1,595,231	0	0	0	1,674,030
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	7,447,031				0				72,640
②関係団体					0				
翌年度償還予定額計	7,447,031	0	0	0	0	0	0	0	72,640
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0				0	464,841	303,622		
(3) 未払金	194,549	1,163,285	417,351	240,511	1,821,146				
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,216,533				0				
(5) 賞与引当金	947,274				0	13,724	579	10,703	
(6) その他		11,179	221,758	2,726	235,663				
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					0				
流動負債合計	9,805,387	1,174,464	639,109	243,237	2,056,809	478,565	304,201	10,703	72,640
負債合計	108,080,991	1,666,533	678,595	1,306,913	3,652,040	478,565	304,201	10,703	1,746,670
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国県補助金等	63,032,196	885,342	2,322,859	13,731,166	16,939,367				23,487
2. 公共資産等整備一般財源等	261,474,757	11,594,747	26,910,321	65,960,258	104,465,326	1,767,082	0	663,431	(692,250)
3. 他団体及び民間出資分					0				
4. その他一般財源等	(25,870,042)	340,022	3,209,450	766,487	4,315,959	209,922	(304,201)	77,791	0
5. 資産評価差額	318,912	150,269	9,009,545	17,609,311	26,769,125				
純資産合計	298,955,823	12,970,380	41,452,175	98,067,222	152,489,777	1,977,004	(304,201)	741,222	(668,763)
負債及び純資産合計	407,036,814	14,636,913	42,130,770	99,374,135	156,141,817	2,455,569	0	751,925	1,077,907

(単位：千円)

地方公共団体					一部事務組合・広域連合				
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	市町村職員 退職手当組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F
その他									
国保診療施設費	農業共済	(小計) C							
		0	312,037,986		312,037,986	0	0	0	0
		0	94,401,852		94,401,852	173,073	0	0	173,073
48,451		1,126,358	17,651,695		17,651,695	0	0	0	0
		0	63,109,843		63,109,843	0	0	0	0
		0	6,000,287		6,000,287	0	0	0	0
		0	4,247,066		4,247,066	0	0	0	0
		0	12,856,791		12,856,791	0	0	0	0
		0	0		0	0	0	0	0
		0	0		0	0	0	0	0
48,451	0	1,126,358	510,305,520	0	510,305,520	173,073	0	0	173,073
		0	373,397		373,397	0	0	0	0
48,451	0	1,126,358	510,678,917	0	510,678,917	173,073	0	0	173,073
		0	17,792,068	(14,950,603)	2,841,465	0	0	0	0
		0	885,404	(547,306)	338,098	0	0	0	0
	519	651,359	11,562,759	1,211,642	12,774,401	2,406	3,280,440	48,704	3,331,549
		1,931,325	6,167,518		6,167,518	0	0	0	0
		0	6,560,466		6,560,466	0	0	0	0
		(151,652)	(1,457,120)		(1,457,120)	0	0	0	0
0	519	2,431,032	41,511,095	(14,286,267)	27,224,828	2,406	3,280,440	48,704	3,331,549
	12,564	73,354	11,536,780	12,496	11,549,276	1,729	349	11,261	13,339
	88	716,291	3,649,647	(18,114)	3,631,533	0	1,537	0	1,537
		0	0		0	0	0	0	0
		0	151,039		151,039	0	0	0	0
		(12)	(1,823)		(1,823)	0	0	0	0
0	12,652	789,634	15,335,643	(5,618)	15,330,025	1,729	1,886	11,261	14,876
		0	0		0	0	0	0	0
48,451	13,171	4,347,024	567,525,655	(14,291,885)	553,233,770	177,208	3,282,326	59,965	3,519,498
		0	78,084,875		78,084,875				0
32,896		1,706,926	2,773,081	46,850,435	49,623,516				0
32,896	0	1,706,926	80,857,956	46,850,435	127,708,391	0	0	0	0
		0	0		0	35,199	0	0	35,199
		0	0		0	0	0	0	0
		0	0		0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	35,199	0	0	35,199
		0	5,158,674		5,158,674	0	0	0	0
0	0	0	15,071,131	2,934,090	18,005,221	0	0	0	0
		0	15,032,055	2,934,090	17,966,145	0	0	0	0
		0	39,076		39,076	0	0	0	0
		0	490,000	(490,000)	0	0	0	0	0
		0	490,000	(490,000)	0	0	0	0	0
32,896	0	1,706,926	101,577,761	49,294,525	150,872,286	35,199	0	0	35,199
		0	78,084,875		78,084,875				0
5,519		78,159	7,525,190	9,950,320	17,475,510	0	0	0	0
		0	0		0	0	0	0	0
5,519	0	78,159	7,525,190	9,950,320	17,475,510	0	0	0	0
		768,463	768,463		768,463	0	0	0	0
		0	2,015,695	(5,618)	2,010,077	0	0	0	0
		0	1,216,533	260,425	1,476,958	0	0	0	0
3,975	934	29,915	977,189	301,881	1,279,070	0	0	0	0
		0	235,663	0	235,663	0	0	0	0
		0	0		0	0	0	0	0
9,494	934	876,537	12,738,733	10,507,008	23,245,741	0	0	0	0
42,390	934	2,583,463	114,316,494	59,801,533	174,118,027	35,199	0	0	35,199
8,050		31,537	80,003,100		80,003,100	21,687	0	0	21,687
1,986	519	1,740,768	367,680,851	(71,087,022)	296,593,829	118,593	3,280,440	48,704	3,447,736
		0	0		0	0	0	0	0
(3,975)	11,718	(8,744)	(21,562,827)	(3,006,396)	(24,569,223)	1,729	1,886	11,261	14,876
		0	27,088,037		27,088,037	0	0	0	0
6,061	12,237	1,763,561	453,209,161	(74,093,418)	379,115,743	142,009	3,282,326	59,965	3,484,299
48,451	13,171	4,347,024	567,525,655	(14,291,885)	553,233,770	177,208	3,282,326	59,965	3,519,498

連結貸借対照表内訳表

	地方三公社		第三セクター等						
	土地開発公社	都市整備公社	スポーツ教育 振興公社	アーバンサービ ス株式会社	文化振興財団	保健福祉サービ ス公社	都市環境サービ ス株式会社	宝塚山本ガーデ ンクリエイティ ブ株式会社	株式会社エフエ ム宝塚
	G								
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	3,967,542								
②教育									
③福祉						20,744			
④環境衛生		2,611,259		1,063			793		
⑤産業振興	9,448,420								
⑥消防									
⑦総務								5,470	12,282
⑧収益事業									
⑨その他									
地方公共団体計	13,415,962	2,611,259	0	1,063	0	20,744	793	5,470	12,282
(2) 売却可能資産									
公共資産合計	13,415,962	2,611,259	0	1,063	0	20,744	793	5,470	12,282
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金		50							1
(2) 買付金									
(3) 基金等		1,000	302,452		436,310	313,891			
(4) 長期延滞債権								711	
(5) その他	103,660				75	1,170	6	4,069	5,622
(6) 回収不能見込額								(711)	
投資等合計	103,660	1,050	302,452	0	436,385	315,061	6	4,070	5,622
3. 流動資産									
(1) 資金	76,309	109,272	94,938	48,687	48,425	80,485	23,402	79,341	57,572
(2) 未収金	12,107	13	2,289	11,331	9,666	129,252	6,857	869	5,000
(3) 販売用不動産									
(4) その他	98,548		1,987	866	3,149	1,802	21	9,556	5,460
(5) 回収不能見込額								(35)	(2,532)
流動資産合計	186,965	109,286	99,214	60,885	61,240	211,539	30,281	89,730	65,500
4. 繰延勘定									
資産合計	13,706,587	2,721,595	401,666	61,947	497,625	547,345	31,079	99,270	83,404
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債									
②公営事業地方債									
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債									
②地方三公社長期借入金	2,000,000								
③第三セクター等長期借入金		1,550,000							
関係団体計	2,000,000	1,550,000	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	426,678								11,120
(4) 引当金	0	0	0	0	0	113,891	0	909	0
(うち退職手当等引当金)								909	
(うちその他の引当金)						113,891			
(5) その他	106,876							6,000	
(うち他会計借入金)									
固定負債合計	2,533,554	1,550,000	0	0	0	113,891	0	6,909	11,120
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体									
②関係団体									
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	10,000,000								
(3) 未払金	823,474	1,135,675	29,441	1,336	23,474	109,257	5,198	11,564	4,963
(4) 翌年度支払予定退職手当									
(5) 賞与引当金								2,066	
(6) その他	9,110	3,315	22,955	4,645	1,072	2,282	554	23,832	25
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)									
流動負債合計	10,832,584	1,138,990	52,395	5,981	24,546	111,539	5,751	37,462	4,989
負債合計	13,366,138	2,688,990	52,395	5,981	24,546	225,430	5,751	44,371	16,108
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国県補助金等									
2. 公共資産等整備一般財源等	162,594	0	302,452	1,063	436,385	221,915	798	9,540	17,904
3. 他団体及び民間出資分								24,500	40,000
4. その他一般財源等	177,855	32,605	46,818	54,904	36,694	100,000	24,529	20,859	9,392
5. 資産評価差額									
純資産合計	340,449	32,605	349,271	55,967	473,079	321,915	25,328	54,899	67,295
負債及び純資産合計	13,706,587	2,721,595	401,666	61,947	497,625	547,345	31,079	99,270	83,404

(単位：千円)

第三セクター等				(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
宝塚まちづくり株式会社	学校給食会	宝塚すみれ福祉会	H				
			0	316,005,528			316,005,528
	15		15	94,574,940			94,574,940
		235,195	255,940	17,907,635			17,907,635
			2,613,115	65,722,958			65,722,958
780,542			780,542	16,229,249	(32,595)		16,196,654
			0	4,247,066			4,247,066
			17,752	12,874,543			12,874,543
			0	0			0
			0	0			0
780,542	15	235,195	3,667,363	527,561,919	(32,595)		527,529,324
			0	373,397	129,892		503,289
780,542	15	235,195	3,667,363	527,935,316	97,297		528,032,613
100		25	176	2,841,641	(1,226,737)		1,614,904
			0	338,098			338,098
		107,845	1,161,499	17,267,449	(3,280,789)		13,986,660
			711	6,168,229			6,168,229
175,335		80	186,357	6,850,483	7,916		6,858,399
			(711)	(1,457,831)			(1,457,831)
175,435	0	107,951	1,348,032	32,008,069	(4,499,610)		27,508,459
348,149	23,957	57,593	971,823	12,610,747	(1,893,236)		10,717,511
61,973	47,207	913	275,371	3,920,548	(38,718)		3,881,830
			0	0	57,215		57,215
153,221	37,500	664	214,225	463,812	(137,370)		326,442
			(2,567)	(4,390)			(4,390)
563,343	108,664	59,171	1,458,851	16,990,717	(2,012,109)		14,978,608
97,644			97,644	97,644			97,644
1,616,964	108,679	402,317	6,571,891	577,031,746	(6,414,422)		570,617,324
			0	78,084,875			78,084,875
			0	49,623,516			49,623,516
0	0	0	0	127,708,391	0		127,708,391
			0	35,199			35,199
			0	2,000,000	(2,000,000)		0
266,000			1,816,000	1,816,000	(67,391)		1,748,609
266,000	0	0	1,816,000	3,851,199	(2,067,391)		1,783,808
			11,120	5,596,472			5,596,472
0	0	0	114,800	18,120,021	0		18,120,021
			909	17,967,054			17,967,054
			113,891	152,967			152,967
132,924			138,924	245,800			245,800
			0	0			0
398,924	0	0	2,080,844	155,521,883	(2,067,391)		153,454,492
			0	17,475,510			17,475,510
			0	0	67,391		67,391
0	0	0	0	17,475,510	67,391		17,542,901
1,007,000			1,007,000	11,775,463			11,775,463
35,027	61,154	14,837	1,431,925	4,265,476	(31,824)		4,233,652
			0	1,476,958			1,476,958
			2,066	1,281,136			1,281,136
111,220	38,591	1,028	209,519	454,292	(37,500)		416,792
			0	0			0
1,153,248	99,745	15,865	2,650,510	36,728,835	(1,933)		36,726,902
1,552,172	99,745	15,865	4,731,354	192,250,718	(2,069,324)		190,181,394
		195,671	195,671	80,220,457	653,995		80,874,452
0	15	147,475	1,137,547	301,341,706	(6,507,526)		294,834,180
64,000		500	129,000	129,000			129,000
792	8,919	42,806	378,319	(23,998,173)	2,000,000		(21,998,173)
			0	27,088,037	(491,567)		26,596,470
64,792	8,934	386,452	1,840,537	384,781,028	(4,345,098)		380,435,930
1,616,964	108,679	402,317	6,571,891	577,031,746	(6,414,422)		570,617,324

(参考)平成19年度水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
行政区域内人口	228,000 人	226,504 人	1,496 人	100.66 %
年度末給水人口	228,322 人	226,817 人	1,505 人	100.66
年度末給水戸数	94,630 戸	93,108 戸	1,522 戸	101.63
年間総配水量	25,210,947 m ³	25,376,570 m ³	-165,623 m ³	99.35
一日最大配水量	75,724 m ³	79,391 m ³	-3,667 m ³	95.38
一日平均配水量	68,882 m ³	69,525 m ³	-643 m ³	99.08
一人一日平均配水量	301.7 ㍓	306.5 ㍓	-4.8 ㍓	98.43
年間有収水量	24,150,442 m ³	24,106,830 m ³	43,612 m ³	100.18
一人一日平均有収水量	289.0 ㍓	291.2 ㍓	-2.2 ㍓	99.24
有収率	95.79 %	95.00 %	0.8 %	100.84

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳(224,708人)と外国人登録(3,292人)の合算値とする。

2 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比	
収 益	営業収益	3,906,542	3,898,162	8,380	100.21 %
	(給水収益)	(3,731,534)	(3,729,633)	(1,901)	(100.05)
	(その他)	(175,008)	(168,529)	(6,479)	(103.84)
	営業外収益	408,873	327,977	80,896	124.67
費 用	(分担金)	(369,523)	(288,880)	(80,643)	(127.92)
	(その他)	(39,350)	(39,097)	(253)	(100.65)
特別利益	3,410	5,104	-1,694	66.81	
計	4,318,825	4,231,243	87,582	102.07	
費 用	営業費用	3,978,165	3,938,965	39,200	101.00
	(人件費)	(1,003,647)	(1,024,461)	(-20,814)	(97.97)
	(物件費等)	(1,062,913)	(1,068,929)	(-6,016)	(99.44)
	(受水費)	(662,434)	(591,973)	(70,461)	(111.90)
費 用	(減価償却費)	(1,249,171)	(1,253,602)	(-4,431)	(99.65)
	営業外費用	261,807	279,770	-17,963	93.58
費 用	(支払利息)	(261,807)	(268,966)	(-7,159)	(97.34)
	(その他)	(0)	(10,804)	(-10,804)	(皆減)
特別損失	11,582	11,077	505	104.56	
計	4,251,554	4,229,812	21,742	100.51	
当年度純利益	67,271	1,431	65,840	4,700.98	
繰越未処分利益剰余金	1,761,485	1,760,125			
未処分利益剰余金	1,828,756	1,761,556			
利益処分額(予定額)	3,364	72			

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
収入				
企業債	672,300	821,700	-149,400	81.82%
(小浜浄水場整備事業)	(389,600)	(707,400)	(-317,800)	(55.07)
(配水管整備事業)	(157,100)	(102,500)	(54,600)	(153.27)
(送配水施設整備事業)	(125,600)	(11,800)	(113,800)	(1,064.41)
工事負担金	103,294	81,763	21,531	126.33
国庫補助金	65,046	166,900	-101,854	38.97
その他	508,589	37,527	471,062	1,355.26
計	1,349,229	1,107,890	241,339	121.78
支出				
建設改良費	1,245,741	1,475,707	-229,966	84.42
(小浜浄水場整備事業)	(607,863)	(857,316)	(-249,453)	(70.90)
(浄水施設整備事業)	(100,267)	(81,544)	(18,723)	(122.96)
(送配水施設整備事業)	(412,759)	(401,713)	(11,046)	(102.75)
(水質試験機器等整備事業)	(23,049)	(17,115)	(5,934)	(134.67)
(営業設備費)	(25,928)	(38,232)	(-12,304)	(67.82)
(事務費)	(75,875)	(79,787)	(-3,912)	(95.10)
企業債償還金	1,282,891	497,885	785,006	257.67
投資	0	499,660	-499,660	皆減
計	2,528,632	2,473,252	55,380	102.24
資本的収支不足額	1,179,403	1,365,362	-185,959	86.38
補填財源				
損益勘定留保資金	1,127,283	1,300,361		
減債積立金	71	2,065		
消費税資本的収支調整額	52,049	62,936		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	3,005,962	3,049,690	-43,728	98.57%
当年度発生額	1,382,891	1,321,634	61,257	104.63
当年度使用額	1,179,403	1,365,362	-185,959	86.38
当年度末余剰額	3,209,450	3,005,962	203,488	106.77

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
給水原価	174.65	173.95	0.70	100.40%
供給単価	154.51	154.71	-0.20	99.87
差 引	-20.14	-19.24	-0.90	—

(参考)平成19年度病院事業会計決算の概要

1. 業 務 量

区 分		平成19年度	平成18年度	増減・比率 (%)	
病床数 床		480	480	0	100.0
入	延患者数 人	118,400	125,966	-7,566	94.0
	1日患者数 人	323.5	345.1	-21.6	93.7
	病床利用率 %	67.4	71.9	-4.5	93.7
院	1日診療収入 円	42,784	41,992	792	101.9
外	延患者数 人	236,669	255,278	-18,609	92.7
	1日患者数 人	966.0	1,037.7	-71.7	93.1
	1日診療収入 円	14,598	13,143	1,455	111.1

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減・比率 (%)	
収 入	医業収益	9,287,547	9,080,883	206,664	102.3
	(入院収益)	5,065,573	5,289,521	-223,948	95.8
	(外来収益)	3,454,872	3,355,243	99,629	103.0
	(他会計負担金)	601,030	254,065	346,965	236.6
	(その他)	166,072	182,054	-15,982	91.2
	医業外収益	466,815	493,314	-26,499	94.6
	(他会計補助金)	343,023	367,702	-24,679	93.3
	(その他)	123,792	125,612	-1,820	98.6
	特別利益	5,395	6,447	-1,052	83.7
	収益合計	9,759,757	9,580,644	179,113	101.9
支 出	医業費用	9,853,309	9,989,632	-136,323	98.6
	(給与費)	4,401,257	4,549,119	-147,862	96.7
	(材料費)	3,174,054	3,203,353	-29,299	99.1
	(経費)	1,516,768	1,534,188	-17,420	98.9
	(減価償却費)	719,164	668,823	50,341	107.5
	(その他)	42,066	34,149	7,917	123.2
	医業外費用	509,393	537,670	-28,277	94.7
	特別損失	49,934	54,701	-4,767	91.3
費用合計	10,412,636	10,582,003	-169,367	98.4	
収益的収支差		-652,879	-1,001,359	348,480	65.2

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	1,972,900	600,300	1,372,600	328.7
	他会計負担金	477,878	439,126	38,752	108.8
	寄附金	1,273	91	1,182	1,398.9
	収入合計	2,452,051	1,039,517	1,412,534	235.9
支 出	建設改良費	372,043	583,497	-211,454	63.8
	企業債償還金	2,369,093	699,948	1,669,145	338.5
	他会計借入金償還金	50,000	50,000	0	100.0
	支出合計	2,791,136	1,333,445	1,457,691	209.3
資本的収支差		-339,085	-293,928	-45,157	115.4

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	-652,879	-1,001,359	348,480	65.2
	資本的収支差	-339,085	-293,928	-45,157	115.4
	合計収支差	-991,964	-1,295,287	303,323	76.6
現金の支出を伴わない	減価償却費等	738,832	674,863	63,969	109.5
		738,832	674,863	63,969	109.5
当年度留保資金		-253,132	-620,423	367,291	40.8
前年度末留保資金		589,555	1,209,978	-620,423	48.7
留保資金合計額		336,423	589,555	-253,132	57.1
累積欠損金		10,628,357	9,975,478	652,879	106.5

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減・比率 (%)	
収 益 的 収 入		944,053	621,767	322,286	151.8
	基準内繰入金	944,053	621,767	322,286	151.8
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入		477,878	439,126	38,752	108.8
	基準内繰入金	477,878	439,126	38,752	108.8
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,421,931	1,060,893	361,038	134.0

(参考)平成19年度下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
行政区域内人口	224,708 人	223,156 人	1,552 人	100.70 %
供用開始区域内人口	221,050 人	219,419 人	1,631 人	100.74
供用開始区域内世帯	91,169 戸	89,654 戸	1,515 戸	101.69
水洗化人口	216,984 人	215,262 人	1,722 人	100.80
水洗化世帯数	89,511 戸	87,974 戸	1,537 戸	101.75
総処理水量	25,835,972 m ³	26,713,768 m ³	-877,796 m ³	96.71
有収水量	23,759,421 m ³	23,745,195 m ³	14,226 m ³	100.06
有収率	91.96 %	88.89 %	3.08 %	103.46

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
収				
営業収益	2,846,586	2,776,896	69,690	102.51 %
(下水道使用料)	(1,948,063)	(1,952,618)	(-4,555)	(99.77)
(雨水処理負担金)	(735,852)	(654,071)	(81,781)	(112.50)
(他会計負担金)	(162,332)	(168,454)	(-6,122)	(96.37)
(その他)	(339)	(1,753)	(-1,414)	(19.34)
益				
営業外収益	1,667,456	1,429,408	238,048	116.65
(受取利息及び配当金)	(1,089)	(0)	(1,089)	(皆 増)
(他会計補助金)	(1,178,618)	(1,288,091)	(-109,473)	(91.50)
(その他)	(7,749)	(9,317)	(-1,568)	(83.17)
(基金繰入金)	(480,000)	(132,000)	(348,000)	(363.64)
特別利益	6,826	78,268	(-71,442)	(8.72)
収 益 合 計	4,520,868	4,284,572	236,296	105.52
費				
営業費用	2,822,470	2,855,351	-32,881	98.85
(人件費)	(213,568)	(220,792)	(-7,224)	(96.73)
(物件費等)	(383,345)	(419,248)	(-35,903)	(91.44)
(流域下水道維持管理費負担金)	(578,800)	(584,509)	(-5,709)	(99.02)
(減価償却費)	(1,646,757)	(1,630,802)	(15,955)	(100.98)
営業外費用	1,604,215	1,684,928	-80,713	95.21
(支払利息)	(1,588,265)	(1,669,598)	(-81,333)	(95.13)
(その他)	(15,950)	(15,330)	(620)	(104.04)
特別損失	6,202	10,278	-4,076	60.34
費 用 合 計	4,432,887	4,550,557	-117,670	97.41
当年度純利益	87,981	-265,985	353,966	—
繰越未処分利益剰余金	454	266,439		
未処分利益剰余金	88,435	454		
利益処分額 (予定)	4,399	0		

3 資本的收入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
収 入	企業債	3,390,800	898,100	2,492,700	377.55
	(公共下水道企業債)	(2,870,034)	(524,100)	(2,345,934)	(547.61)
	(流域下水道企業債)	(340,766)	(176,000)	(164,766)	(193.62)
	(資本費平準化債)	(180,000)	(198,000)	(-18,000)	(90.91)
	国庫補助金	120,497	111,633	8,864	107.94
	他会計負担金	272,094	274,475	-2,381	99.13
	工事負担金	9,666	13,298	-3,632	72.69
	水洗便所改造資金貸付金回収金	430	1,253	-823	34.32
	基金運用収入	17,968	2,069	15,899	868.44
	固定資産売却代金	13,698	411	13,287	3,332.85
その他(基金取崩等)	181,272	145,790	35,482	124.34	
収 入 合 計		4,006,425	1,447,029	2,559,396	276.87
支 出	建設改良費	868,463	924,279	-55,816	93.96
	(公共下水道整備費)	(616,068)	(629,532)	(-13,464)	(97.86)
	(流域下水道整備費)	(241,569)	(268,539)	(-26,970)	(89.96)
	(受益者負担金事務経費)	(10,826)	(10,678)	(148)	(101.39)
	(固定資産購入費)	(0)	(15,530)	(-15,530)	(皆減)
	企業債償還金	4,981,905	2,258,043	2,723,862	220.63
	(公共下水道企業債償還金)	(4,461,674)	(1,934,440)	(2,527,234)	(230.64)
	(流域下水道企業債償還金)	(472,831)	(286,103)	(186,728)	(165.27)
	(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(-)
	(資本費平準化債償還金)	(47,400)	(37,500)	(9,900)	(126.40)
貸付金	270	305	-35	88.52	
基金積立金	17,968	2,069	15,899	868.44	
支 出 合 計		5,868,606	3,184,696	2,683,910	184.28
資本的収支不足額		1,862,181	1,737,667	124,514	107.17
補 填 財 源	損益勘定留保資金	1,828,790	1,687,418		
	減債積立金	0	14,023		
	消費税資本的収支調整額	33,391	36,226		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	905,404	1,203,521	-298,117	75.23%
当年度発生額	1,769,293	1,439,550	329,743	122.91
当年度使用額	1,869,134	1,737,667	131,467	107.57
当年度末余剰額	805,563	905,404	-99,841	88.97

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	前年比
汚水処理原価	153.74	156.14	-2.40	98.46%
下水道使用料単価	81.99	82.23	-0.24	99.71
差 引	-71.75	-73.91	2.16	-

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設及び放置自転車等の対策業務	1,500	1,500	昭和45年	22,548	22,266	282	2,721,594	2,688,989	32,605	0
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	321,836	315,858	5,978	401,666	52,396	349,270	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	826,825	666,009	160,816	4,182,281	2,106,348	2,075,933	0
宝塚アーバンサービス(株)	市立施設の管理等	30,000	30,000	平成6年	127,561	127,698	△ 137	61,948	5,981	55,967	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	294,059	275,963	18,096	497,625	24,546	473,079	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	934,895	903,334	31,561	547,344	225,430	321,914	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	77,687	69,227	8,460	31,079	5,751	25,328	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	269,079	258,166	10,913	99,269	44,370	54,899	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	66,903	61,865	5,038	83,404	16,109	67,295	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	2,047,272	1,936,429	110,843	13,706,587	13,366,138	340,449	98,548
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	319,795	367,006	△ 47,211	1,133,834	870,422	263,412	0
宝塚まちづくり(株)	再開発ビルの商業床の賃貸借業務	119,000	55,000	平成19年	55,466	117,623	△ 62,157	1,616,964	1,552,172	64,792	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	23,808	23,808	0	119,242	18,242	101,000	0

VI 平成20年度上半期における予算の状況

1 補正予算の状況

平成20年度上半期（平成20年4月～9月）における補正予算は、一般会計で、1億8,400万円の増額、特別会計で、9億1,599万3千円の増額となり、現計予算額で、1,021億4,209万3千円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	平 成 2 0 年 度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一 般 会 計	63,395,000	184,000	63,579,000
特 別 会 計	37,647,100	915,993	38,563,093
国民健康保険事業費	19,584,800	605,993	20,190,793
国民健康保険診療施設費	118,300	0	118,300
農業共済事業費	69,900	0	69,900
老人保健医療事業費	2,837,500	310,000	3,147,500
介護保険事業費	11,646,700	0	11,646,700
公共用地先行取得事業費	870,000	0	870,000
後期高齢者医療事業費	2,519,900	0	2,519,900
合 計	101,042,100	1,099,993	102,142,093

（平成20年9月30日現在）

2 市民負担の状況

一般会計予算額635億7,900万円のうち、市民の直接負担となる市税の予算額は、365億6,523万9千円で歳入予算全体の57.5%にあたります。

これを平成20年9月30日現在の世帯数（93,358世帯）及び人口（225,569人）で割ると、

1世帯当たり 391,667 円
1人当たり 162,102 円 となります。

3 予算の執行状況

平成20年度会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一般会計	64,766,479	28,074,401	43.3	26,377,605	40.7	1,696,796
特別会計	38,588,793	12,063,830	31.3	17,289,377	44.8	△5,225,547
国民健康保険事業費	20,206,493	5,529,713	27.4	9,849,417	48.7	△4,319,704
国民健康保険診療施設費	118,300	25,497	21.6	49,064	41.5	△23,567
農業共済事業費	69,900	33,411	47.8	24,759	35.4	8,652
老人保健医療事業費	3,147,500	1,415,397	45.0	1,838,962	58.4	△423,565
介護保険事業費	11,656,700	4,113,996	35.3	4,600,074	39.5	△486,078
公共用地先行取得事業費	870,000	1,072	0.1	48,973	5.6	△47,901
後期高齢者医療事業費	2,519,900	944,744	37.5	878,128	34.8	66,616
合 計	103,355,272	40,138,231	38.8	43,666,982	42.2	△3,528,751

(注) 1. 平成20年9月30日現在

2. 現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

4 一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、一時借入金として金融機関等（財務省、市中銀行、その他）を通じて借り入れますが、平成20年9月30日現在の一時借入金はありません。

5 平成20年度一般会計予算執行状況 (平成20年9月30日現在)

[歳 入]

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 市税	36,565,239	0	0	36,565,239	17,388,829	47.6	57.7	56.5	162,102	391,667
2 地方譲与税	536,000	0	0	536,000	156,190	29.1	0.8	0.8	2,376	5,741
3 利子割交付金	260,000	0	0	260,000	98,963	38.1	0.4	0.4	1,153	2,785
4 配当割交付税	388,000	0	0	388,000	69,332	17.9	0.6	0.6	1,720	4,156
5 株式等譲渡所得割交付金	290,000	0	0	290,000	0	0.0	0.5	0.5	1,286	3,106
6 地方消費税交付金	1,489,000	0	0	1,489,000	939,416	63.1	2.3	2.3	6,601	15,949
7 コール場利用税交付金	286,000	0	0	286,000	104,214	36.4	0.4	0.5	1,268	3,064
8 自動車取得税交付金	324,000	0	0	324,000	127,246	39.3	0.5	0.5	1,436	3,471
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,000	0	0	24,000	0	0.0	0.0	0.0	106	257
10 地方特例交付金	414,000	0	0	414,000	502,692	121.4	0.7	0.6	1,835	4,435
11 地方交付税	2,985,000	0	0	2,985,000	1,873,825	62.8	4.7	4.6	13,233	31,974
12 交通安全対策特別交付金	40,000	0	0	40,000	19,300	48.3	0.1	0.1	177	428
13 分担金及び負担金	990,451	0	0	990,451	381,491	38.5	1.6	1.5	4,391	10,609
14 使用料及び手数料	1,941,158	△20,572	0	1,920,586	871,614	45.4	3.1	3.0	8,514	20,572
15 国庫支出金	5,813,905	8,272	316,372	6,138,549	1,792,904	29.2	9.2	9.5	27,214	65,753
16 県支出金	3,169,958	10,500	16,200	3,196,658	475,597	14.9	5.0	4.9	14,172	34,241
17 財産収入	324,048	0	0	324,048	86,604	26.7	0.5	0.5	1,437	3,471
18 寄附金	730,012	43	0	730,055	198,870	27.2	1.2	1.1	3,237	7,820
19 繰入金	2,556,437	177,794	0	2,734,231	1,361,791	49.8	4.0	4.2	12,122	29,288
20 繰越金	1	0	464,207	464,208	966,612	208.2	0.0	0.7	2,058	4,972
21 諸収入	848,090	1,663	0	849,753	278,911	32.8	1.3	1.3	3,767	9,102
22 市債	3,419,701	6,300	390,700	3,816,701	380,000	10.0	5.4	5.9	16,920	40,882
合 計	63,395,000	184,000	1,187,479	64,766,479	28,074,401	43.3	100.0	100.0	287,125	693,743

[歳 出]

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 議会費	489,531	0	0	0	489,531	235,192	48.0	0.8	0.8	2,170	5,244
2 総務費	7,867,988	△1,004	439	257,961	8,125,384	3,704,418	45.6	12.4	12.5	36,022	87,035
3 民生費	20,753,383	78,448	110	119,040	20,950,981	7,833,071	37.4	32.7	32.4	92,881	224,415
4 衛生費	5,520,403	13,435	0	0	5,533,838	2,274,752	41.1	8.7	8.5	24,533	59,275
5 労働費	117,566	0	0	0	117,566	70,016	59.6	0.2	0.2	521	1,259
6 農林業費	177,349	0	0	0	177,349	71,945	40.6	0.3	0.3	786	1,900
7 商工費	556,455	0	0	35,000	591,455	355,606	60.1	0.9	0.9	2,622	6,335
8 土木費	9,371,167	0	51	775,077	10,146,295	3,164,668	31.2	14.8	15.7	44,981	108,682
9 消防費	2,140,914	0	0	0	2,140,914	980,073	45.8	3.4	3.3	9,491	22,932
10 教育費	6,150,669	19,068	0	400	6,170,137	2,543,720	41.2	9.7	9.5	27,354	66,091
11 災害復旧費	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0	0
12 公債費	9,599,804	74,053	0	0	9,673,857	5,037,317	52.1	15.1	14.9	42,886	103,621
13 諸支出金	477,671	0	0	0	477,671	106,827	22.4	0.7	0.7	2,118	5,117
14 予備費	172,099	0	△600	0	171,499	0	0.0	0.3	0.3	760	1,837
合 計	63,395,000	184,000	0	1,187,479	64,766,479	26,377,605	40.7	100.0	100.0	287,125	693,743

6 地方債の状況

(1) 目的別地方債現在高調べ

平成20年9月30日現在

(単位：千円)

区 分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一 般 会 計	1 普通債	55,657,862	246,745	596,179
	(1) 総務	623,798	2,765	6,682
	(2) 民生	6,701,697	29,710	71,785
	(3) 衛生	1,491,918	6,614	15,981
	(4) 農林	344,558	1,528	3,691
	(5) 商工	1,324,268	5,871	14,185
	(6) 土木	33,321,484	147,722	356,922
	(7) 消防	661,509	2,933	7,086
	(8) 教育	11,188,630	49,602	119,847
	2 災害復旧	1,764,809	7,824	18,904
	3 その他	22,314,269	98,924	239,018
小 計	79,736,940	353,493	854,101	
特 別 会 計	国民健康保険診療施設費	35,670	158	382
	公共用地先行取得事業費	3,689,916	16,544	39,524
	小 計	3,725,586	16,702	39,906
合 計	83,462,526	370,195	894,007	

(2) 借入先別地方債現在高調べ

平成20年9月30日現在

(単位：千円)

区 分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一 般 会 計	政府資金	56,173,934	249,033	601,705
	財政融資資金	34,458,715	152,764	369,103
	(旧)郵政公社資金	21,715,219	96,269	232,602
	公営企業金融公庫	5,264,342	23,338	56,389
	市中銀行等	14,230,817	63,089	152,433
	共 済 等	1,418,432	6,288	15,193
	そ の 他	2,649,415	11,879	28,379
	小 計	79,736,940	353,627	854,099
特 別 会 計	国民健康保険診療施設費	35,670	158	382
	政府資金	35,670	158	382
	財政融資資金	35,670	158	382
	公共用地先行取得事業費	3,689,916	16,359	39,525
	市中銀行等	3,189,916	14,142	34,169
	そ の 他	500,000	2,217	5,356
小 計	3,725,586	16,517	39,907	
合 計	83,462,526	370,144	894,006	

7 財産調べ

市の財産は、次のとおりで使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校、公園などの公共用に利用される財産）と普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分けることができます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

（土地）

区 分		面 積 m ²	構 成 比 %
行政財産	学 校	769,588.96	16.0
	宝塚自然の家	113,875.40	2.4
	スポーツセンター・高司グラウンド・末広体育館	78,416.79	1.6
	公 園	2,442,090.17	50.8
	市 営 住 宅	108,278.68	2.3
	霊園・墓地	302,250.99	6.3
	庁舎・公舎（支所、消防署）・教職員住宅等	33,500.81	0.7
	保 育 所	14,858.73	0.3
	クリーンセンター	31,253.21	0.6
	そ の 他（コミュニティ施設を含む）	607,242.32	12.6
	計	4,501,356.06	93.6
普 通 財 産		309,565.13	6.4
合 計		4,810,921.19	100.0

（注） 平成20年9月30日現在

（建物）

区 分		面 積 m ²	構 成 比 %
行政財産	学 校	291,488.44	47.7
	宝塚自然の家・体育館・スポーツセンター	26,438.90	4.3
	市 営 住 宅	86,056.26	14.1
	勤労市民センター・ソリオホール	3,886.47	0.6
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	16,576.86	2.7
	コミュニティ施設・人権文化センター	16,750.28	2.8
	庁 舎・公 舎等	38,296.96	6.3
	保 育 所	6,212.22	1.0
	クリーンセンター	20,437.45	3.4
	そ の 他（公園を含む）	61,811.06	10.1
	計	567,954.90	93.0
普 通 財 産		42,847.09	7.0
合 計		610,801.99	100.0

（注） 平成20年9月30日現在

(基金及び出資金)

区 分	金 額 (千円)	構成比 (%)
1 財政調整基金	3,932,024	29.0
2 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0
3 援護資金貸付基金	10,000	0.1
4 奨学基金	3,700	0.0
5 霊園管理基金	521,156	3.8
6 福祉基金	35,227	0.3
7 交通災害遺児激励基金	18,831	0.1
8 公共施設等整備保全基金	229,433	1.7
9 市債管理基金	1,894,958	13.9
10 地域福祉活動振興基金	201,613	1.5
11 職員能力開発基金	40,010	0.3
12 都市開発基金	7,094	0.1
13 緑化基金	349,091	2.6
14 長寿社会福祉基金	910,744	6.7
15 暴力団対策基金	51,158	0.4
16 土地開発基金	500,000	3.7
17 平和基金	1,906	0.0
18 環境基金	125,000	0.9
19 国民健康保険事業財政調整基金	97	0.0
20 介護給付費準備基金	645,840	4.8
21 国民健康保険出産資金貸付基金	5,000	0.0
22 松本・土井アソシエーション国際交流基金	109,398	0.8
23 子ども未来基金	1,526,374	11.2
24 出資金及び出捐金	2,456,229	18.1
合 計	13,577,883	100.0

(注) 平成20年9月30日現在

Ⅶ 財政用語の解説

<形式収支>

- ・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支比率>

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限される。

<単年度収支>

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

<基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

<標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

<物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称

<扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたる。

<補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。団体などへの補助金のほかに企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれる。

<繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれる。

<義務的経費>

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

<投資的経費>

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。